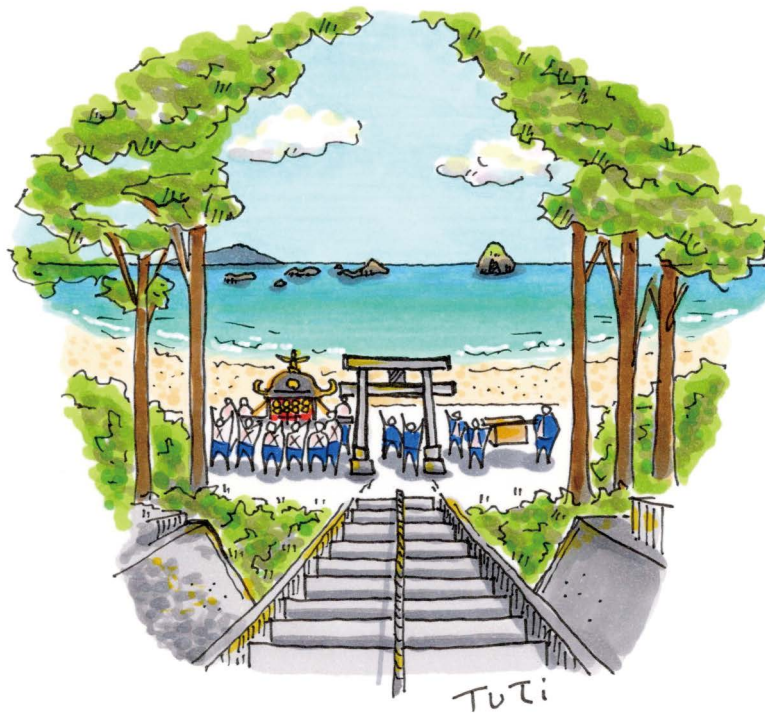


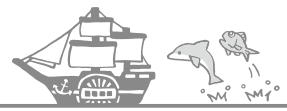
序論



「外浦八幡神社、外浦の祭り、外浦海岸」

系賀 愛美沙 (いとが あみさ) さん

～ つながる 下田 ～



第1章



序論

総合計画後期基本計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたって

1. 計画策定の趣旨

本市では、令和2年度に「第5次下田市総合計画」(計画期間:令和3年度から令和12年度まで)を策定し、「下田を愛する、市民を始めとする幅広い人の参加により、本市の持つ自然や歴史、文化を活用し、市民一人ひとりが誇りを持って暮らすことのできるまちづくり」を基本理念とし、10年後のまちの将来像を「時代の流れを力に つながる下田 新しい未来」と掲げ、将来像の実現に向けて、市民生活の全分野にわたる施策を着実に進めてきました。

また、この間、人口減少と少子高齢化の加速、大規模災害の発生やコロナ禍による安全・安心に対する不安の高まり、情報通信技術の一層の進展、デジタルを活用した地方創生の推進等、本市を取り巻く社会経済環境は大きく変化しています。

このような背景のもと、第5次下田市総合計画前期基本計画及び第2期下田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価・検証を踏まえ、今後5年間のまちづくりの方向性とその実現に向けた取組を明らかにし、全ての市民にわかりやすく、新たなまちづくりを進めていく指針として、令和8年度を初年度とする「第5次下田市総合計画後期基本計画・第3期下田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「本計画」という。)を策定します。

2. 計画の期間と構成

本計画の期間は、令和3年度から令和12年度までの10年間とし、「基本構想」、「基本計画」及び「実施計画」をもって構成します。

(1) 基本構想

本市の総合的かつ計画的な行政運営を行うための基本的な指針であり、市の目標とするまちの将来像とこれを実現するためのまちづくりの柱を提示するものです。

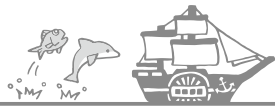
- ① まちづくりの基本理念
- ② まちの将来像
- ③ 計画の基本指標
- ④ 土地利用構想
- ⑤ 第5次下田市総合計画の体系
- ⑥ まちづくりの柱と施策

(2) 基本計画

基本構想を実現するため、分野別に現状と課題を分析し、実現するための施策を体系的に提示するものです。

後期基本計画・第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略の期間は5年とします。

- 後期基本計画:令和8年度から12年度まで
- 第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略:令和8年度から12年度まで

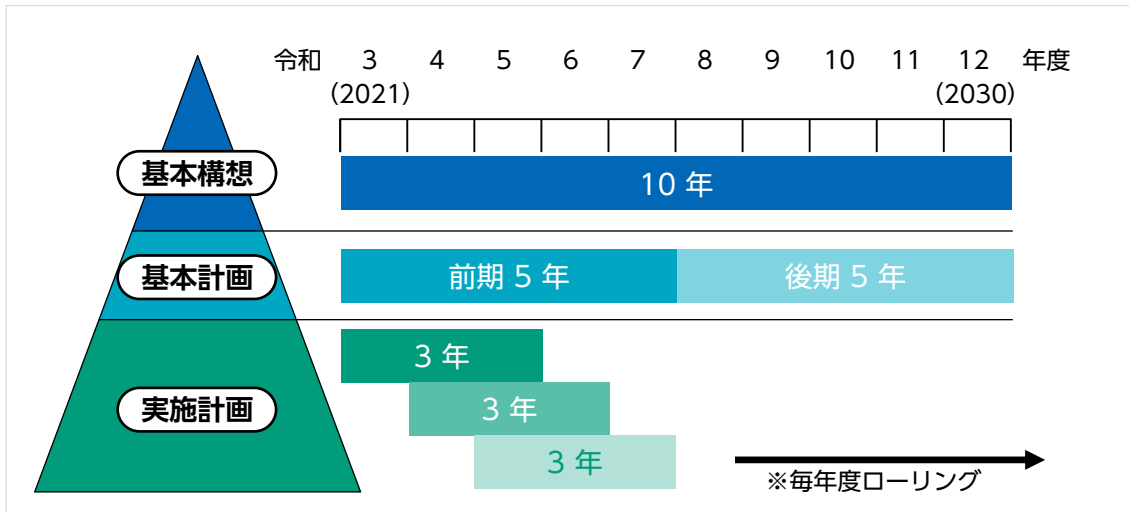


(3) 実施計画

基本計画に定めた施策に基づき、具体的な事務事業を定めるとともに、予算編成の指針として位置づけ、本計画の実効性を確保します。

実施計画の期間は、3年間とし、毎年度計画と実績の差をチェックし、計画を再編成して目標の達成を図ります。

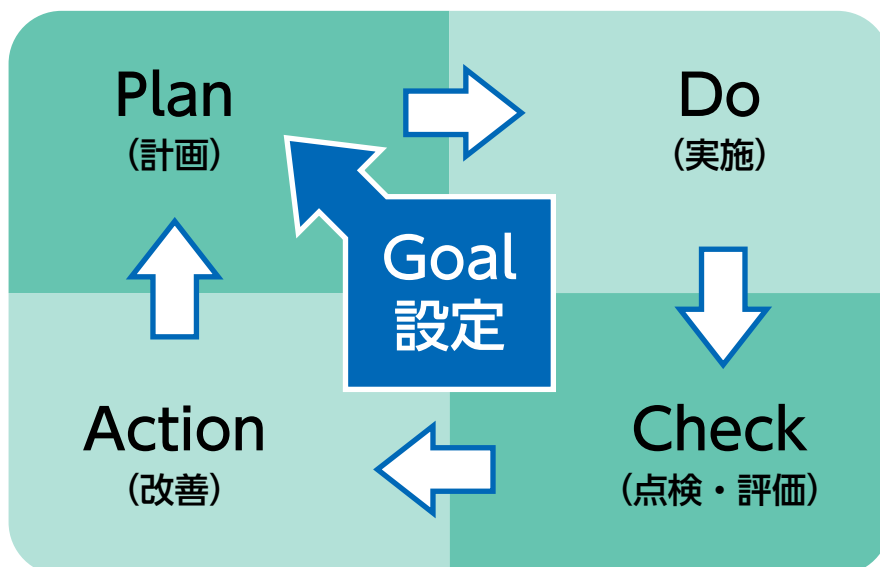
【第5次下田市総合計画の構成と期間】

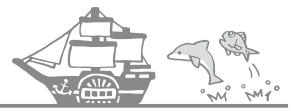


3. 進捗管理体制

本計画は、目標を定めて進めるGPDCAサイクルによる検証と改善を繰り返すことにより、継続的な向上につなげるとともに、設定した目標の進捗状況を検証し、必要に応じて見直します。

【GPDCAサイクル】



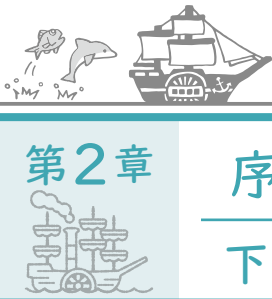


4. 後期基本計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の関係

後期基本計画の施策の柱を縦軸に、まち・ひと・しごと創生総合戦略を縦軸を貫く横軸にして、有機的連携のもと施策を推進します。

また、それらに加えて、5つのリーディングプロジェクトを位置づけます。





第2章

序論

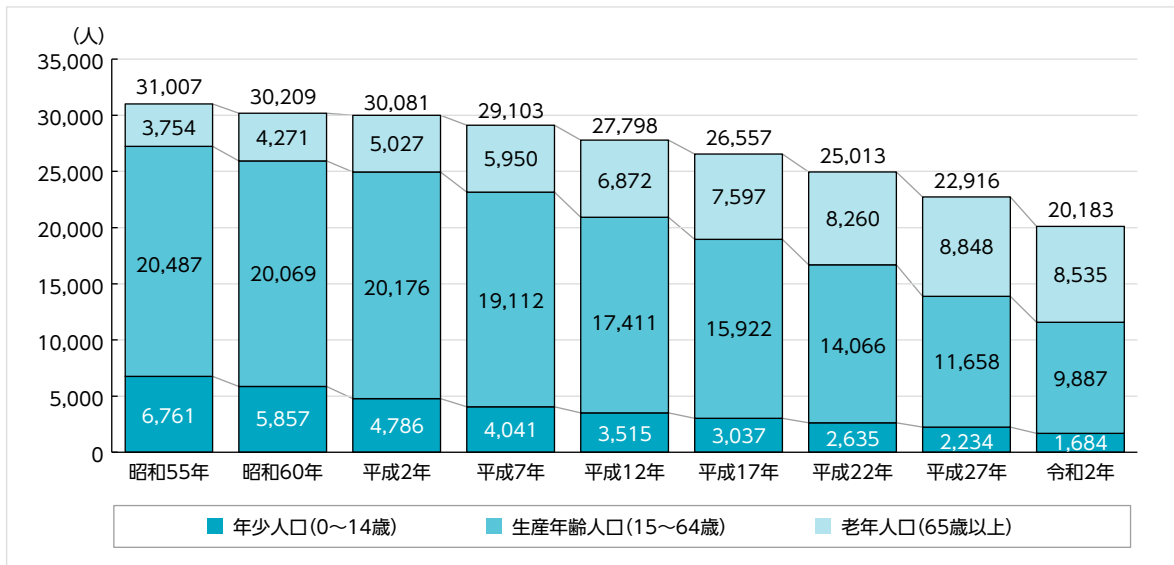
下田市の現状と動向

1. 人口、世帯数、人口動態及び就業人口の推移

(1) 人口の推移

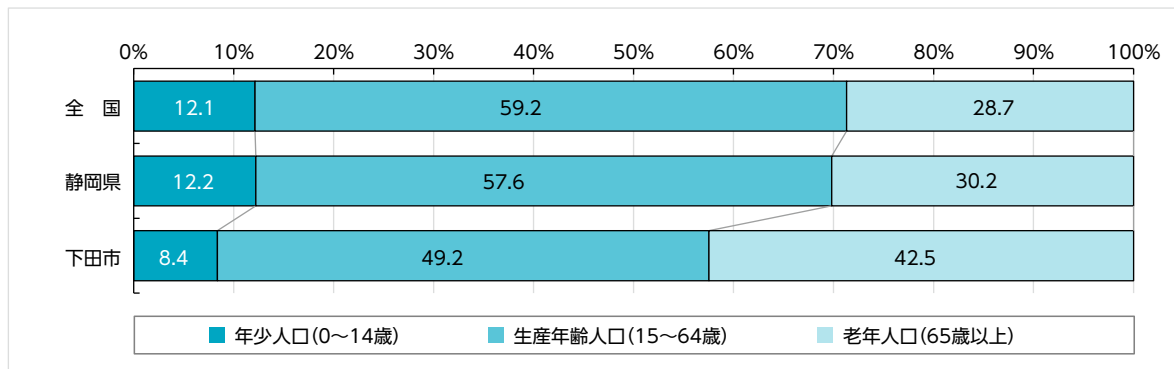
令和2年の国勢調査における本市の人口は20,183人であり、昭和55年以降減少が続いています。年齢3区分別人口を見ると、令和2年は年少人口(0～14歳)が1,684人(8.4%)、生産年齢人口(15～64歳)が9,887人(49.2%)、老年人口(65歳以上)は8,535人(42.5%)となり、総人口の推移と同様に減少を続けています。また、年少人口の比率が全国平均(12.1%)や県平均(12.2%)を下回り、老年人口比率が全国平均(28.7%)や県平均(30.2%)を上回ることから、国や県よりも速いスピードで少子高齢化が進行しています。

【総人口・年齢3区分別人口の推移】

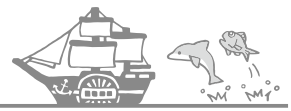


※総人口は年齢不詳を含む。資料：国勢調査

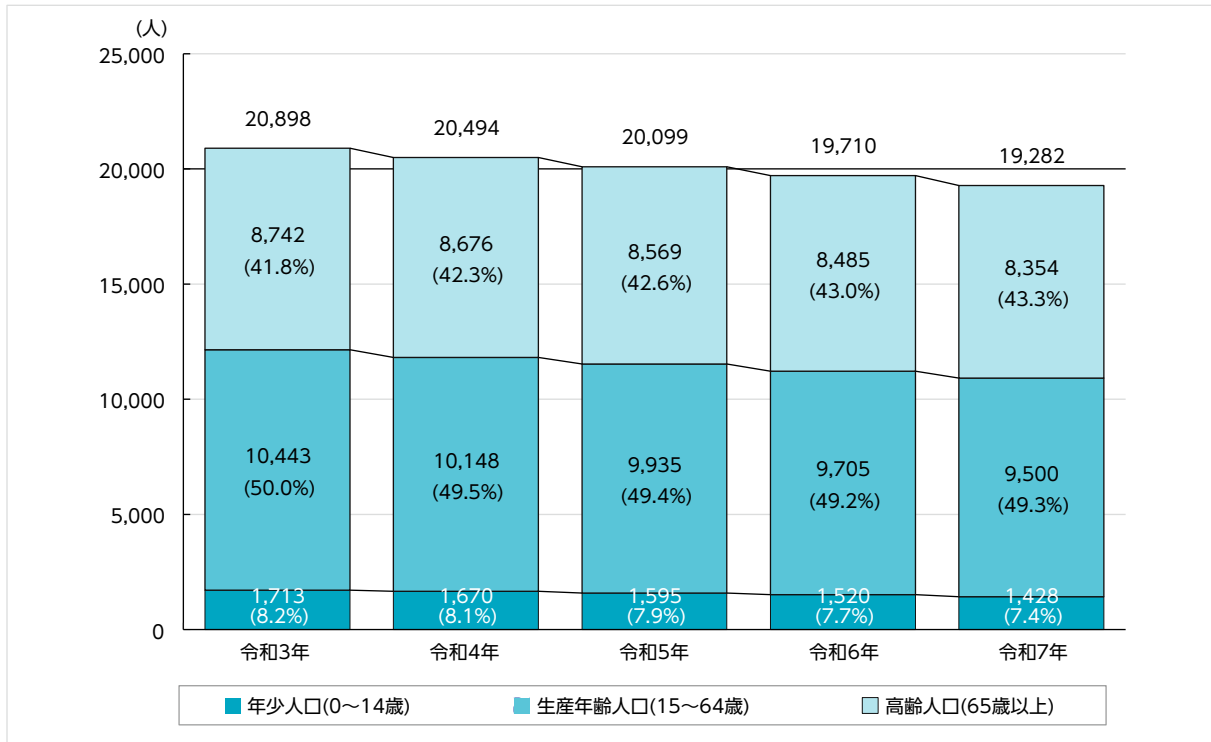
【年齢3区分別人口の比較】



資料：令和2(2020)年国勢調査



【年齢3区分別人口の推移 (住民基本台帳)】



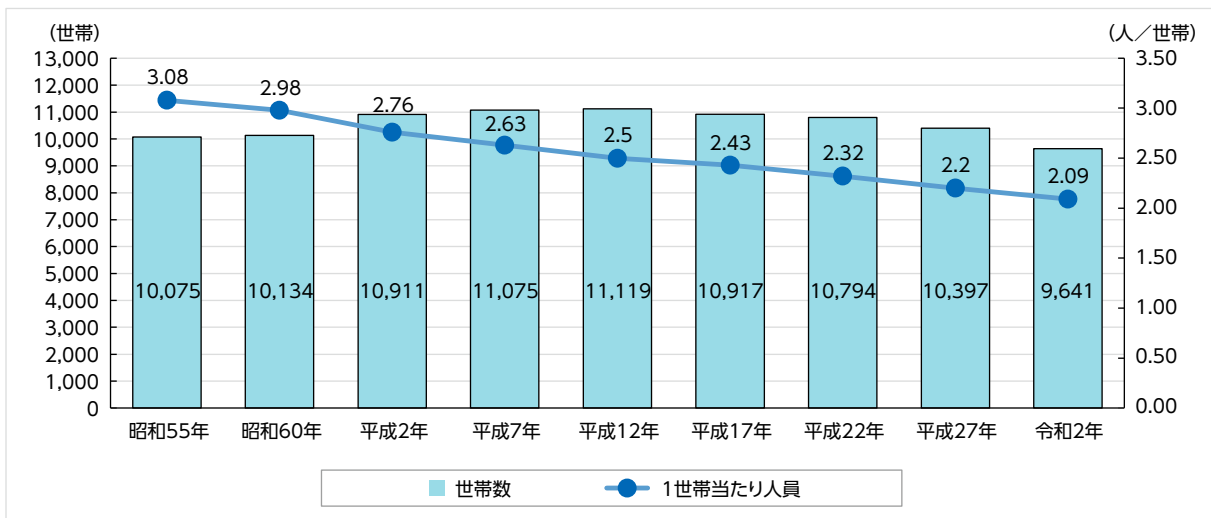
資料：総務省「住民基本台帳」(各年1月1日現在)

(2) 世帯数の推移

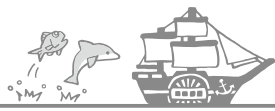
国勢調査における本市の世帯数を見ると、平成12年の11,119世帯をピークに減少に転じ、令和2年には9,641世帯となっています。

1世帯あたりの人数も減少が続いており、令和2年には2.09人となっています。

【世帯数、1世帯あたり人数の推移】



資料：下田市「下田市統計書」(国勢調査の実績値)

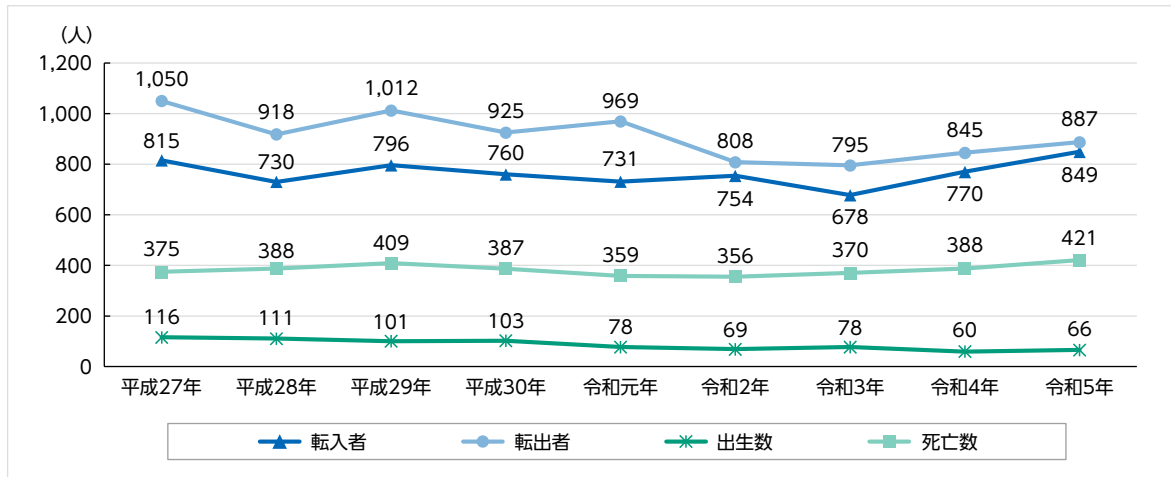


(3) 人口動態の推移

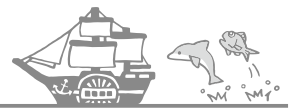
住民基本台帳における本市の社会動態の状況を見ると、転入数、転出数ともに増加傾向にあるものの、転出数が転入数を上回り、社会減が継続しています。

自然動態の状況を見ると、出生数は横ばい、死亡数が増加傾向にあり、死亡数が出生数を上回る自然減が継続しています。

【転入数、転出数、出生数、死亡数の推移】



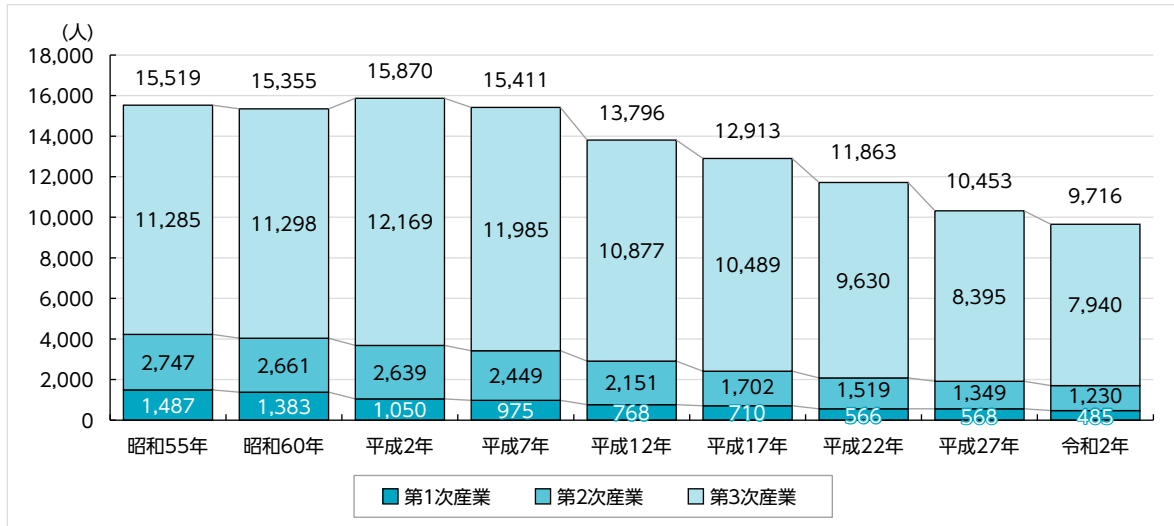
資料：RESAS・総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」



(4) 就業人口の推移

令和2年の国勢調査における本市の就業人口は9,716人であり、人口と同様に減少傾向にあります。産業別に見ても、第1次産業、第2次産業、第3次産業ともに就業人口は減少傾向にあります。令和2年には就業者の割合は第3次産業が82.2%を占めています。

【産業別就業人口の推移】



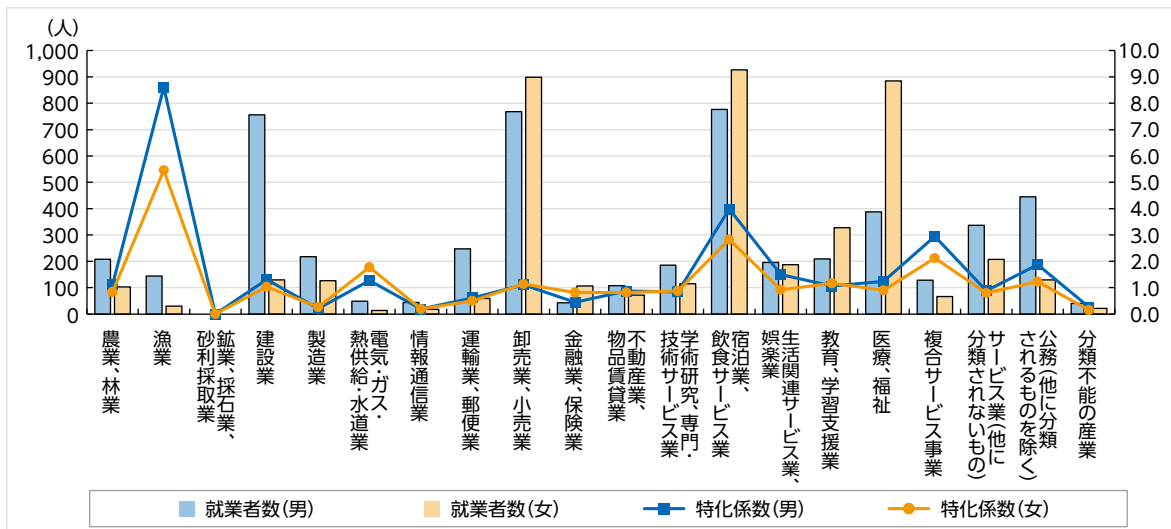
※就業者の総人口には、分類不能の産業を含む。

資料：国勢調査

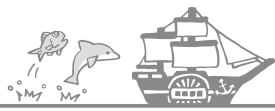
産業別就業者数を見ると、男女ともに「宿泊業、飲食サービス業」が最も多く、次いで、男性は「卸売業、小売業」、「建設業」、女性は「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の順となっています。

特化係数は、男女ともに「漁業」が最も高く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」、「複合サービス事業」の順となっています。

【男女別産業大分類別就業者数と特化係数】



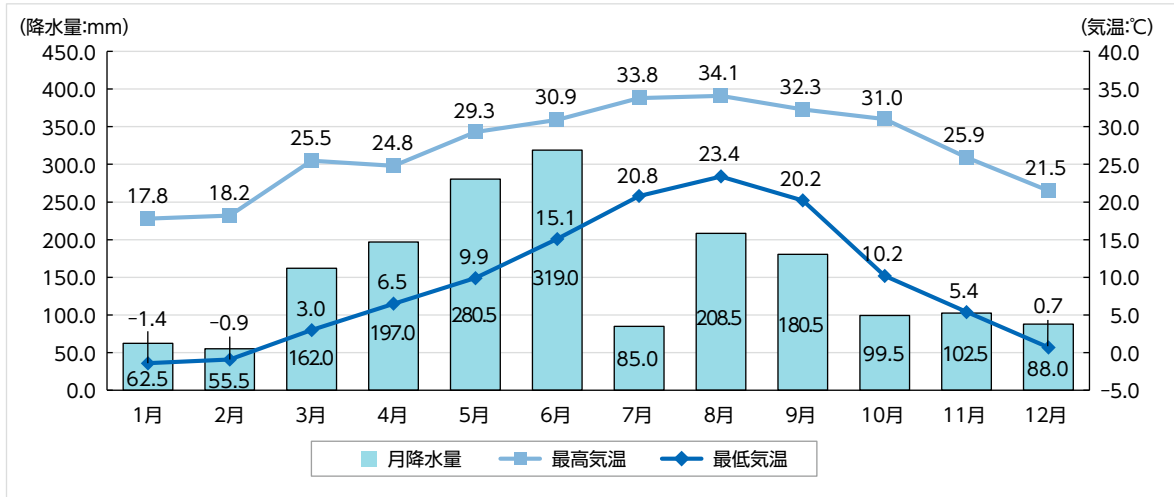
※特化係数：産業別の構成比を全国の平均的な構成比と比較することで、どの産業に特化しているのかを示す指標。
資料：令和2(2020)年 国勢調査



(5) 気象

令和4年の本市の気象は、年間平均気温が17.9℃、年間降水量が1,840.5mmとなっています。温暖な気候と豊富な降水量、また地形条件により、亜熱帯系から亜寒帯系までの様々な草花や果実が四季を通じて楽しむことができる気象環境となっています。

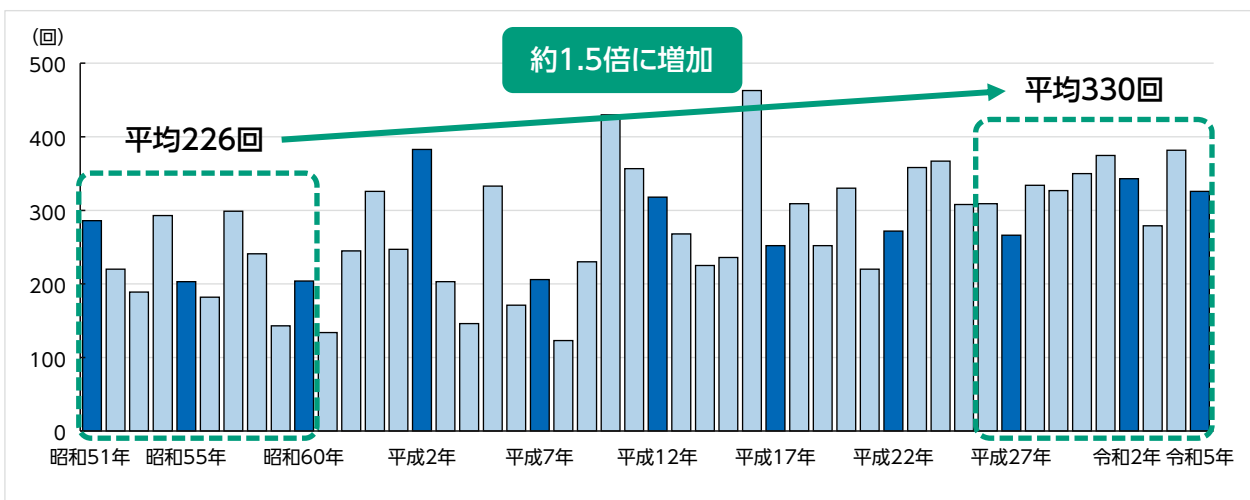
【月別気象状況(令和4年)】



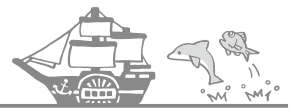
資料:下田地区消防組合

全国の1時間降水量(毎正時における前1時間降水量)50mm以上の大雨の年間発生回数は増加しています。また、最近10年間(平成26年～令和5年)の1時間降水量50mm以上の平均年間発生回数(約330回)は、統計期間の最初の10年間(昭和51年～昭和60年)の平均年間発生回数(約226回)と比べて約1.5倍に増加しています。

【全国アメダス1時間降水量50mm以上の年間発生回数】



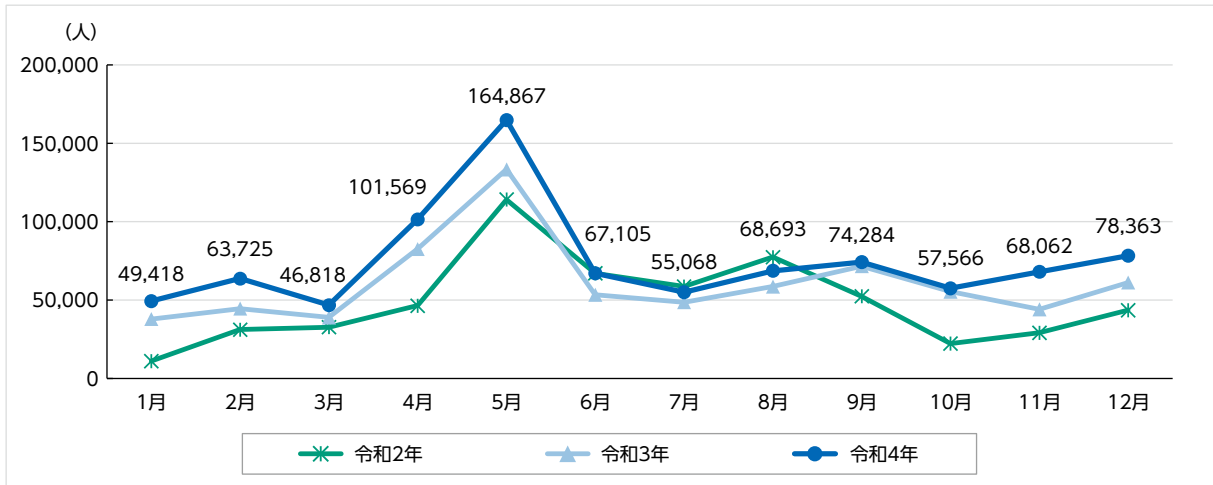
資料:気象庁



(6) 観光

本市の宿泊人員の総数は、令和2年には新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により586,487人まで減少しましたが、その後は回復傾向になり、令和4年には895,538人となっています。

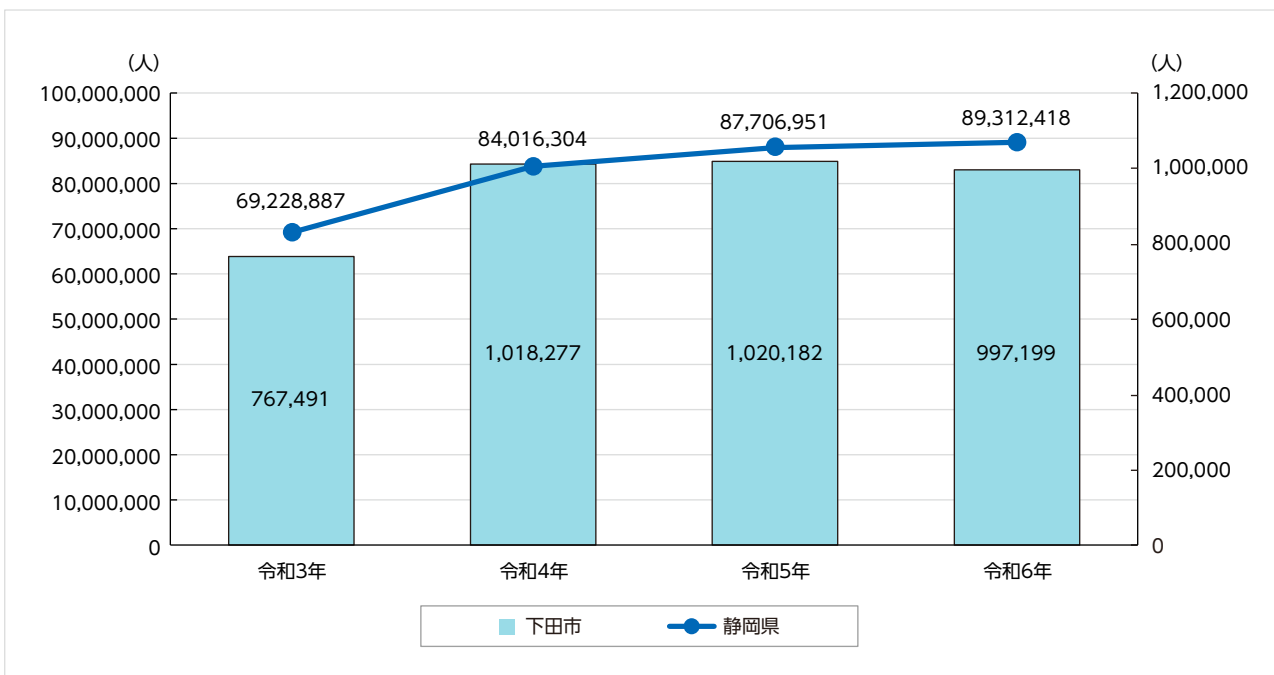
【月別宿泊人員の推移】



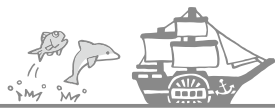
資料：下田市「下田市統計書」観光交流課

本市の近年の観光客数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響以後、増加傾向に転じています。

【年間観光客数の推移】



資料：公益社団法人日本観光振興協会デジタル観光統計オープンデータ



2. 市民の意識調査結果

本計画の策定にあたり、令和6年10月～11月、18歳以上の市民1,500人(無作為抽出)を対象にアンケート調査を実施しました。回答者数は575人で有効回収率は38.3%でした。

回答者のうち男性は35.8%、女性は48.0%、年齢別では80歳以上が18.1%、70歳代が24.2%、60歳代未満が57.5%(年齢未記入2.4%)でした。

以下は、その結果から抜粋しています。

注：分析結果について、比率は百分率(%)で表し、小数点以下2位を四捨五入して算出していることから、各回答の合計比率が100%にならない場合があります。

(1) まちへの愛着度

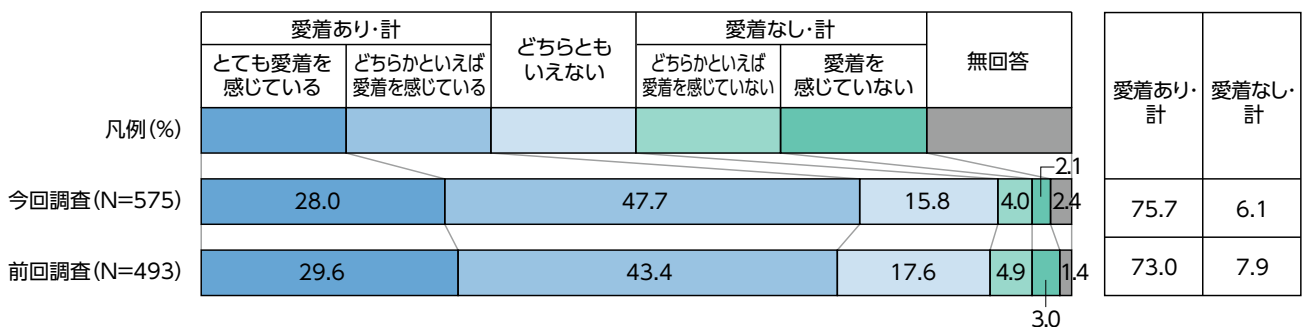
- 「自分のまち」としての愛着をどの程度感じていますか？

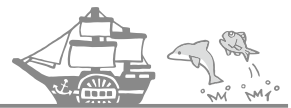
“愛着を感じている”が **75.7%** “愛着を感じていない”が **6.1%**

市民のまちに対する愛着度については、「どちらかといえば愛着を感じている」と答えた人が47.7%で最も多く、次いで「とても愛着を感じている」と答えた人が28.0%で続き、これらをあわせた“愛着を感じている”という人が75.7%と7割を超えています。これに対し、“愛着を感じていない”という人(「どちらかといえば愛着を感じていない」(4.0%)と「愛着を感じていない」(2.1%)の合計)は6.1%と1割に満たず、まちへの愛着度は高いといえます。

前回調査と比べると、「どちらかといえば愛着を感じる」が4.3ポイント増加し、“愛着を感じている”が2.7ポイント増加しています。

【まちへの愛着度について(全体)】





(2) 今後の定住意向

- これからも下田市に住みたいですか？

“住みたい”が **69.6%** “住みたくない”が **10.4%**

今後の定住意向については、「住みたい」と答えた人が43.0%と最も多く、これに「どちらかといえば住みたい」(26.6%)をあわせた“住みたい”という人が69.6%と7割近くになっています。これに対し、“住みたくない”(「どちらかといえば住みたくない」(6.1%)と「住みたくない」(4.3%)の合計)という人は10.4%と1割程度となり、問2の愛着度と同様に定住意向も強いといえます。

前回調査と比べると、「住みたい」が6.1ポイント減少し、「どちらかといえば住みたい」が7.3ポイント増加しています。

【今後の定住意向について(全体)】

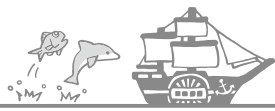
	住みたい計		どちらとも いえない	いったん 市外に出たいが、 いずれは下田に 戻って住みたい	住みたくない計		無回答	住みたい計	住みたくない計		
	住みたい	どちらかといえば 住みたい			どちらかといえば 住みたくない	住みたくない (できれば市外へ 引越したい)					
凡例(%)											
今回調査(N=575)	43.0			26.6	17.0	0.3	6.1	4.3	2.6	69.6	10.4
前回調査(N=493)	49.1			19.3	20.9	0.0	4.3	4.7	1.8	68.4	8.9

(3) 下田市のセールスポイント

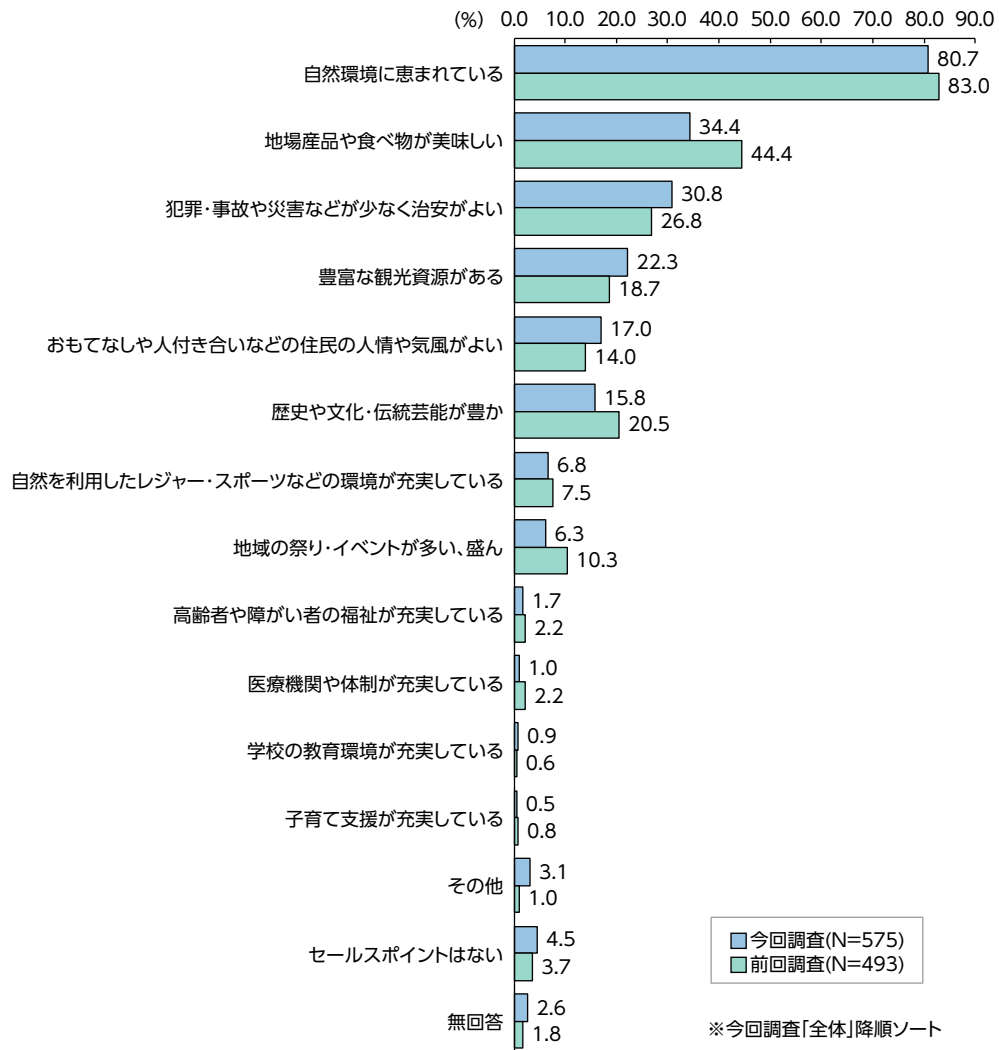
- 「自然環境に恵まれている」が 他を引き離して **第1位**
- 「地場産品や食べ物が美味しい」が **第2位**
- 「犯罪・事故や災害などが少なく治安がよい」が **第3位**

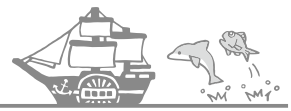
下田市のセールスポイントについては、「自然環境に恵まれている」(80.7%)が他を引き離して第1位、次いで「地場産品や食べ物が美味しい」(34.4%)となっており、圧倒的に自然環境の魅力がセールスポイントになっています。第3位以降は「犯罪・事故や災害などが少なく治安がよい」(30.8%)、「豊富な観光資源がある」(22.3%)、「おもてなしや人付き合いなどの住民の人情や気風がよい」(17.0%)、「歴史や文化・伝統芸能が豊か」(15.8%)が続きます。

前回調査と比べて順位に大きな変動はありませんが、「犯罪・事故や災害などが少なく治安がよい」「豊富な観光資源がある」「おもてなしや人付き合いなどの住民の人情や気風がよい」は前回から増加しています。



【下田市のセールスポイント（全体／複数回答）】





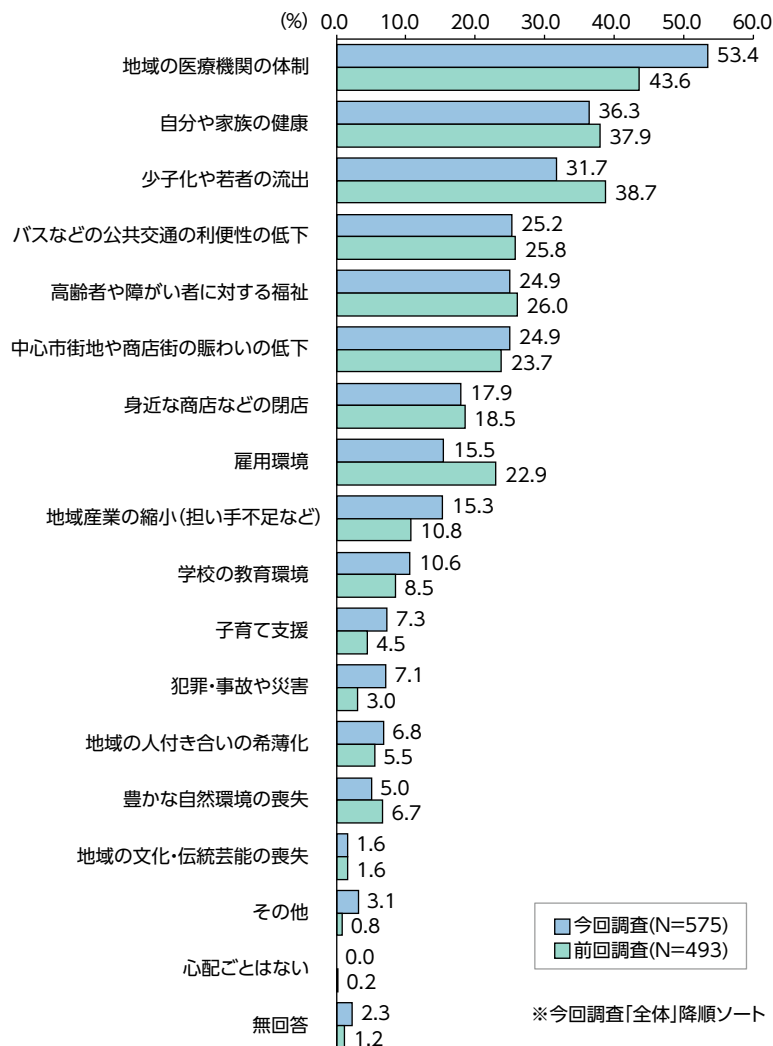
(4) 今後の生活で心配なこと

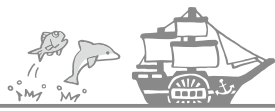
- 「地域の医療機関の体制」が **第1位**
- 「自分や家族の健康」が **第2位**
- 「少子化や若者の流出」が **第3位**

今後の生活で心配なことについては、「地域の医療機関の体制」(53.4%)が他を引き離して第1位、「自分や家族の健康」(36.3%)が第2位、「少子化や若者の流出」(31.7%)が第3位となっており、地域医療体制や身近な人の健康、若年層の人口減少に対して不安を感じる人が多くなっています。

前回調査と比べて順位に大きな変動はありませんが、「地域の医療機関の体制」は9.8ポイント増加、今回第3位の「少子化や若者の流出」は7.0ポイント減少し、前回から順位を落としています。下位では「雇用環境」が前回から7.4ポイント減少しています。

【今後の生活で心配なこと(全体/複数回答)】





(5) まちの各環境に関する満足度

- 満足度が最も高い項目は「**快適な生活環境の確保**」
次いで「消防・救急体制の充実」、「特色ある観光業の振興」の順
- 満足度が最も低い項目は「**地域医療体制の充実**」
次いで「公共交通体系の整備」、「農林水産業の振興」の順

まちの各環境について、どの程度満足しているかを把握するため、自然環境・生活環境分野、子育て・教育分野、観光・産業・雇用・移住促進分野、都市基盤整備分野、危機管理分野、健康・福祉分野、共生社会分野、行財政改革分野の8分野35項目を設定し、項目毎に「満足している」、「どちらかといえば満足している」、「どちらともいえない」、「どちらかといえば不満である」、「不満である」の5段階で評価してもらい、評価点(満足度:最高点10点、中間点0点、最低点-10点)を算出しました[後述参照]。

その結果、満足度評価が最も高い項目は、「快適な生活環境の確保」(2.06点)となっており、次いで第2位が「消防・救急体制の充実」(1.86点)、第3位が「特色ある観光業の振興」(1.31点)と続き、以下、「歴史・文化の伝承と芸術の振興」(1.10点)、「安全な水道水の供給、下水道や合併処理浄化槽の整備」(0.97点)等の順となっています。

一方、満足度が最も低い項目は「地域医療体制の充実」(-2.80点)となっており、次いで第2位は「公共交通体系の整備」(-2.71点)、第3位が「農林水産業の振興」(-2.03点)、以下、「就労支援の充実」(-1.85点)、「関係人口の創出・拡大」(-1.35点)等の順となっています。

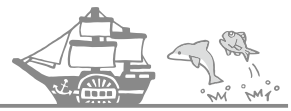
全体的にみると、自然環境・生活環境分野の満足度が高く、観光・産業・雇用・移住促進、都市基盤整備、健康・福祉の満足度が低くなっており、設定した35項目のうち、満足度がプラス評価の項目が13項目、マイナス評価の項目が22項目となっています。

※加重平均値による評価点(満足度・重要度)の算出方法

5段階の評価にそれぞれ点数を与え、評価点(満足度・重要度)を算出する。満足度の算出方法を以下に例示する。

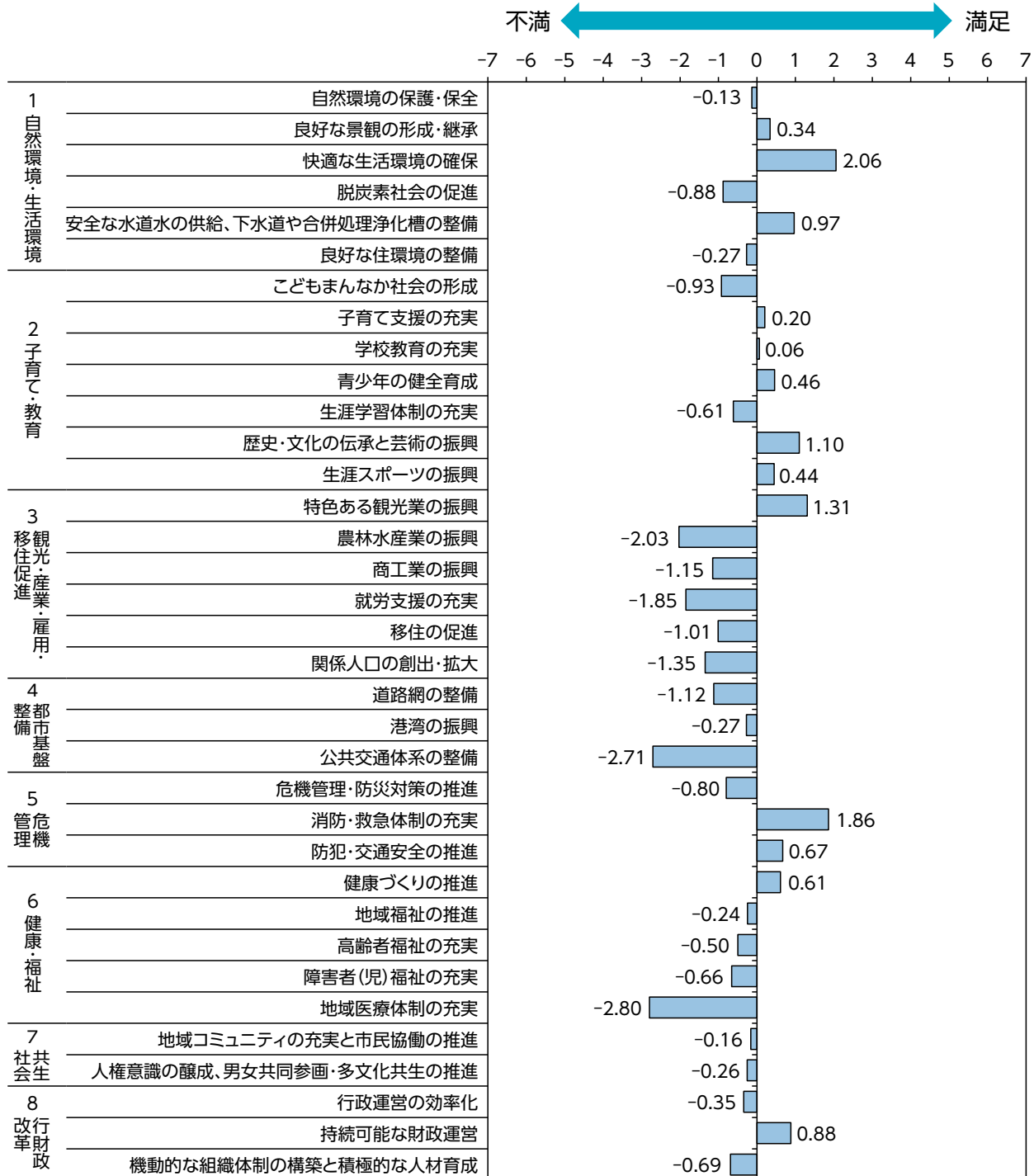
$$\text{評価点} = \left(\begin{array}{l} \text{「満足している」の回答者数} \times 10 + \\ \text{「どちらかといえば満足している」の回答者数} \times 5 + \\ \text{「どちらともいえない」の回答者数} \times 0 + \\ \text{「どちらかといえば不満である」の回答者数} \times (-5) + \\ \text{「不満である」の回答者数} \times (-10) \end{array} \right) \div \text{回答者数(未回答を除く)}$$

評価点(満足度)は10点～-10点の間に分布し、中間点の0点を境に、10点に近くなるほど評価は高く、逆に-10点に近くなるほど評価が低い。



【まちの各環境に関する満足度（全体）】

（単位：評価点）



■ 全体 (N=575)

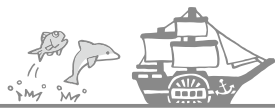
序
論

基本構想

後期基本計画・
総合戦略

プロジェクト
ジェイ
クトグ

用語解説



(6) 満足度と重要度の相関(改善度)

- 改善度が最も高い項目は「**地域医療体制の充実**」
次いで「公共交通体系の整備」、「道路網の整備」、
「農林水産業の振興」、「危機管理・防災対策の推進」の順

満足度と重要度の分析結果を踏まえ、満足度評価と重要度評価を相関させた散布図を作成しました。このグラフでは、左上隅の「満足度評価最低・重要度評価最高」に近づくほど改善度が高くなり、右下隅の「満足度評価最高・重要度評価最低」に近づくほど改善度が低くなります。

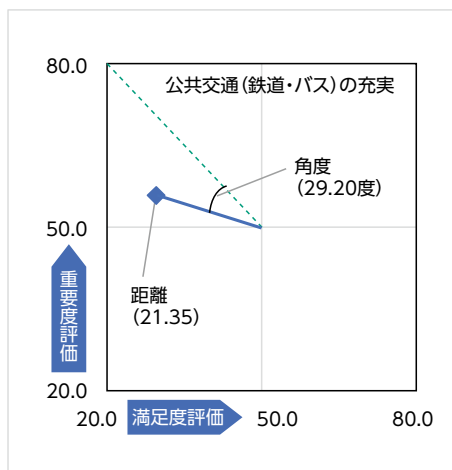
この結果をみると、改善度は、「地域医療体制の充実」(5.87点)が第1位となっており、以下、「公共交通体系の整備」(4.64点)、「道路網の整備」(3.70点)、「農林水産業の振興」(3.53点)、「危機管理・防災対策の推進」(2.80点)の順となっています。

※散布図による評価点(改善度)の算出方法

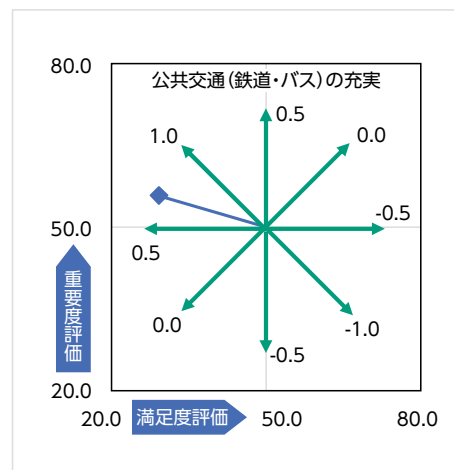
改善度が高い施策は、市民から重要と思われる一方で不満も多く寄せられているため、不満を改善するための施策の見直し・改善が必要と評価される。一方で、改善度の低い施策は、市民から(相対的に)重要度が低いと思われる、あるいは現状で満足している項目のため、現状を継続することが望ましいと評価される。

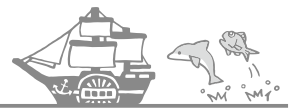
- ① 散布図を作成するため、満足度偏差値・重要度偏差値を算出する。
例:「自然環境の保護・保全」→満足度偏差値50.31…、重要度偏差値50.61…
- ② ①で算出した偏差値から平均(中心)からの距離を算出する。
例:「自然環境の保護・保全」→ $\sqrt{(50.31-50)^2+(50.61-50)^2} = 0.683$
- ③ ②の座標から角度修正指数を算出する(指数は下記のとおり設定し、左上隅の「満足度評価最低・重要度評価最高」に近づくほど得点が高くなる。)
- ④ ②で算出された平均(中心)からの距離と、③で算出された修正指数から改善度を算出する。

距離・角度

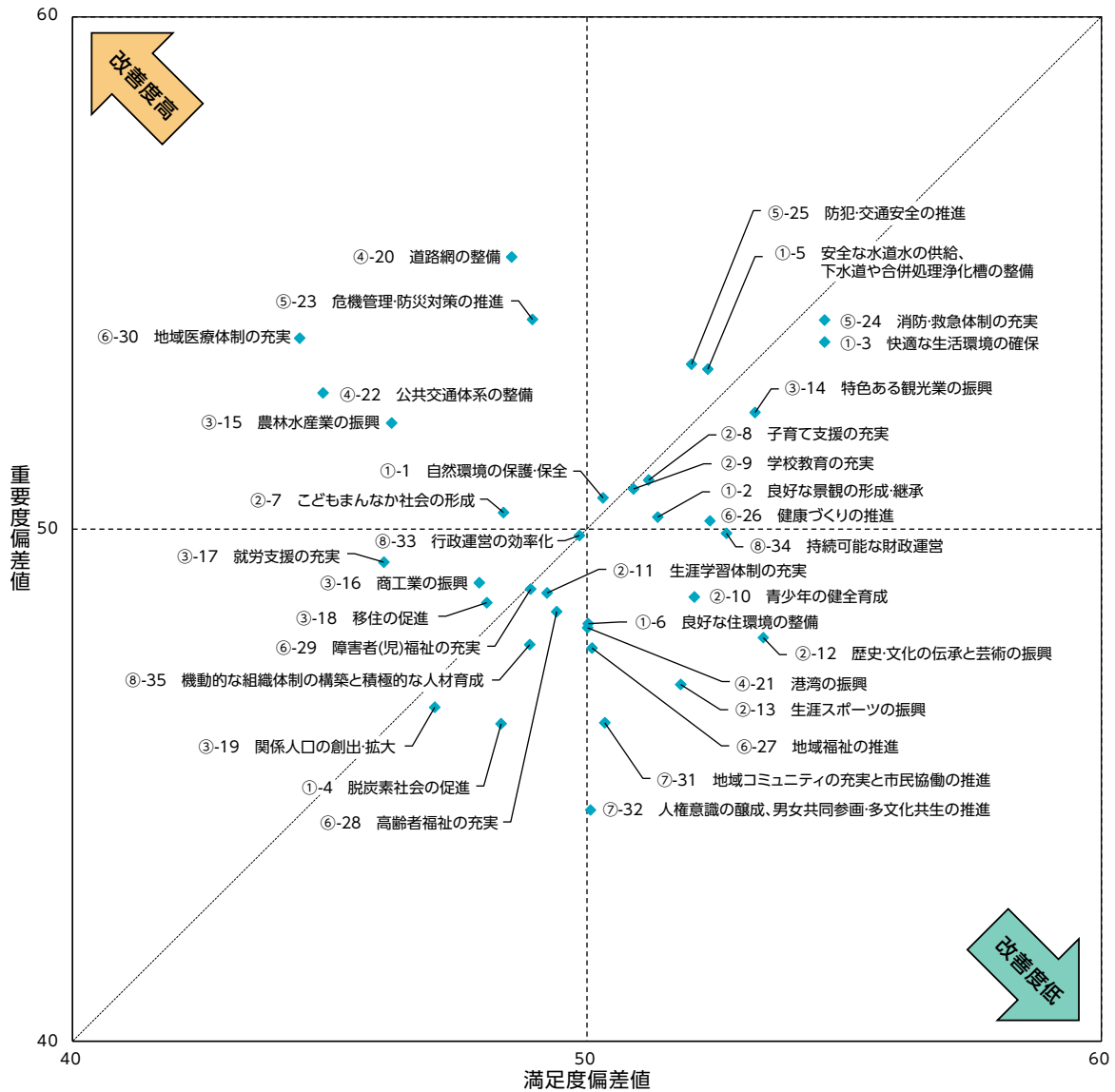


指数の設定

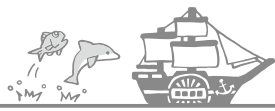




【重要度と満足度の相関（全体／散布図）】



改善度高い	改善度低い	
⑥-30 地域医療体制の充実	⑦-32 人権意識の醸成、男女共同参画・多文化共生の推進	⑥-28 高齢者福祉の充実
④-22 公共交通体系の整備	⑦-31 地域コミュニティの充実と市民協働の推進	③-14 特色ある観光業の振興
④-20 道路網の整備	②-13 生涯スポーツの振興	①-3 快適な生活環境の確保
③-15 農林水産業の振興	②-12 歴史・文化の伝承と芸術の振興	⑤-24 消防・救急体制の充実
⑤-23 危機管理・防災対策の推進	⑥-27 地域福祉の推進	③-19 関係人口の創出・拡大
③-17 就労支援の充実	④-21 港湾の振興	②-11 生涯学習体制の充実
②-7 こどもまんなか社会の形成	①-6 良好な住環境の整備	②-8 子育て支援の充実
⑤-25 防犯・交通安全の推進	②-10 青少年の健全育成	②-9 学校教育の充実
③-16 商工業の振興	⑧-34 持続可能な財政運営	⑥-29 障害者(児)福祉の充実
①-5 安全な水道水の供給、下水道や合併処理浄化槽の整備	⑥-26 健康づくりの推進	
③-18 移住の促進	①-4 脱炭素社会の促進	
①-1 自然環境の保護・保全	①-2 良好な景観の形成・継承	
⑧-33 行政運営の効率化	⑧-35 機動的な組織体制の構築と積極的な人材育成	



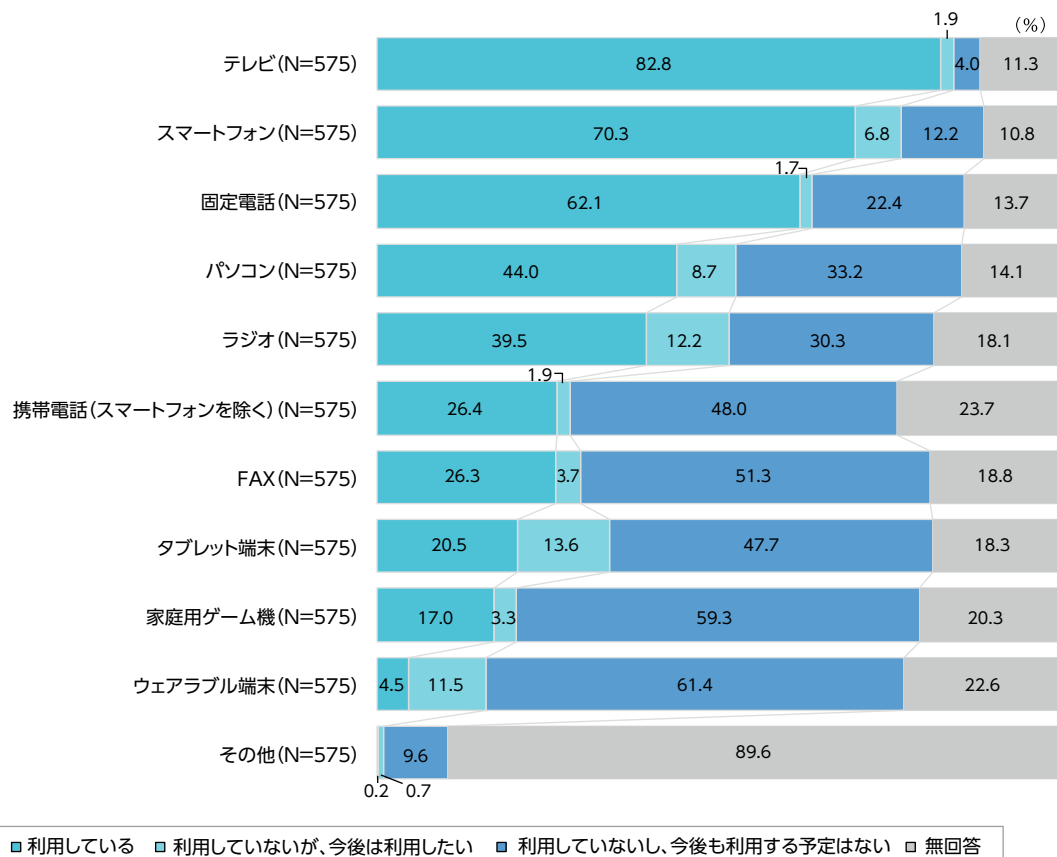
(7) 利用している情報通信機器

“利用している” でみると

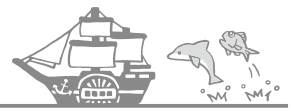
- 「テレビ」が **第1位**
- 「スマートフォン」が **第2位**
- 「固定電話」が **第3位**

情報通信機器の利用状況について「利用している」でみると、「テレビ」(82.8%)が第1位、「スマートフォン」(70.3%)が第2位、「固定電話」(62.1%)が第3位となっており、これらは6割以上の方が利用しています。以下、「パソコン」(44.0%)、「ラジオ」(39.5%)、「携帯電話(スマートフォンを除く)」(26.4%)、「FAX」(26.3%)、「タブレット端末」(20.5%)、「家庭用ゲーム機」(17.0%)、「ウェアラブル端末」(4.5%)の順となっています。

【利用している情報通信機器 (全体／各設問)】



※「利用している」降順ソート

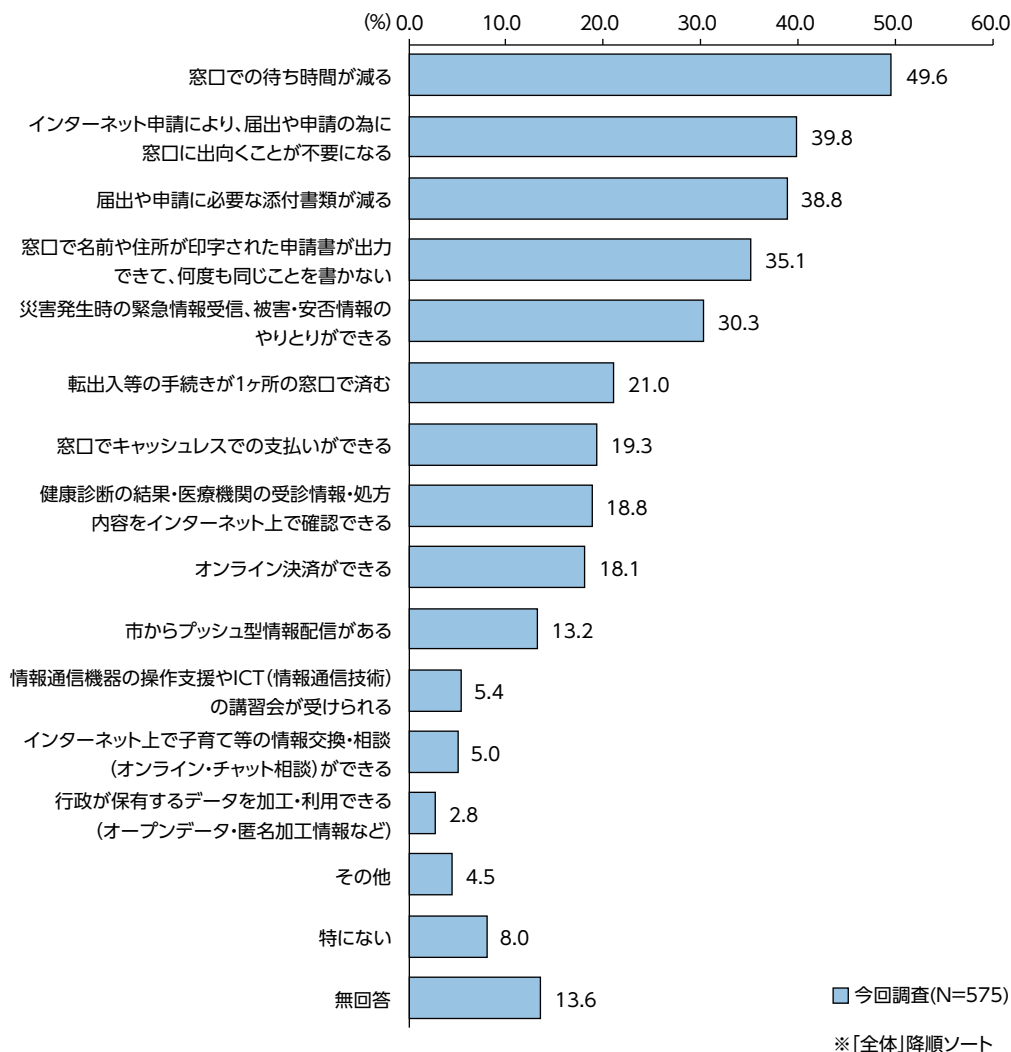


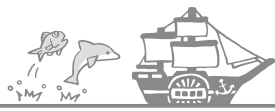
(8) デジタル化で期待するサービス

- 「窓口での待ち時間が減る」が **第1位**
- 「インターネット申請により、届出や申請の為に窓口に出向くことが不要になる」が **第2位**
- 「届出や申請に必要な添付書類が減る」が **第3位**

行政手続きや行政サービスがデジタル化されることで期待するサービスについては、「窓口での待ち時間が減る」(49.6%)が第1位、「インターネット申請により、届出や申請の為に窓口に出向くことが不要になる」(39.8%)が第2位、「届出や申請に必要な添付書類が減る」(38.8%)が第3位となっており、待ち時間の短縮、オンライン申請、提出書類の簡略化とそれにかかる時間短縮を期待していることがうかがえます。

【デジタル化で期待するサービス (全体/複数回答)】





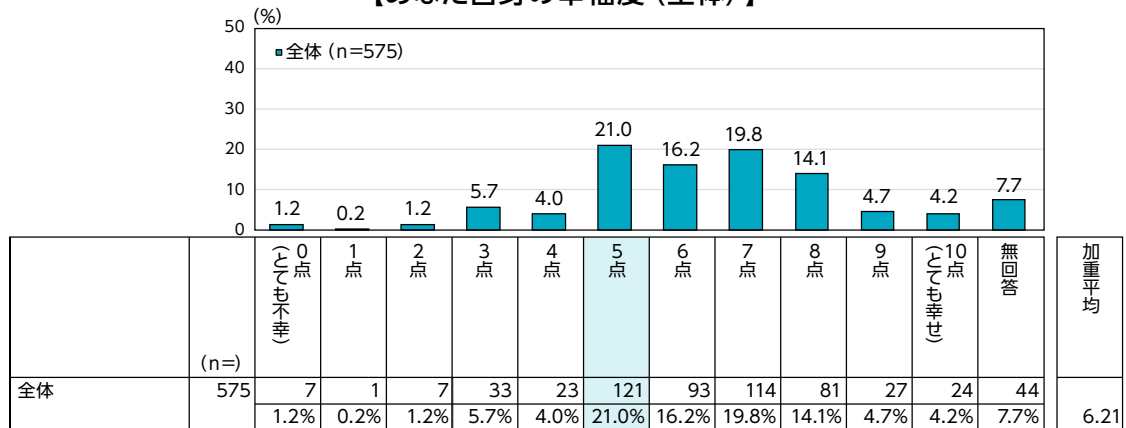
(9) 幸福度(現在)

- 「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点とすると、何点くらいになると思いますか。

幸福度が最も高いのは **5点** 次いで **7点、6点** の順 [平均 **6.21点**]

下田市での暮らしをどの程度「幸福度」については、「5点」が21.0%と最も高く、次いで「7点」(19.8%)、「6点」(16.2%)の順となっています。また、平均6.21点となっています。

【あなた自身の幸福度(全体)】



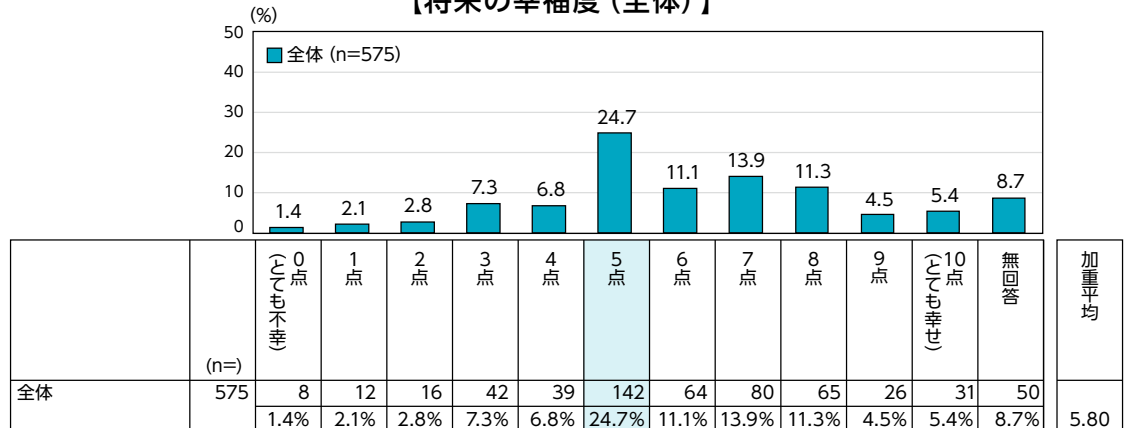
(10) 将来の幸福度(5年後)

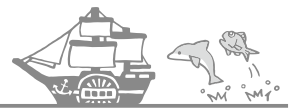
- 「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点とすると、何点くらいになると思いますか。

幸福度が最も高いのは **5点** 次いで **7点、8点** の順 [平均 **5.80点**]

今から5年後の下田市での暮らしをどの程度「幸福度」については、「5点」が24.7%と最も高く、次いで「7点」(13.9%)、「8点」(11.3%)の順となっています。また、平均5.80点となっています。

【将来の幸福度(全体)】





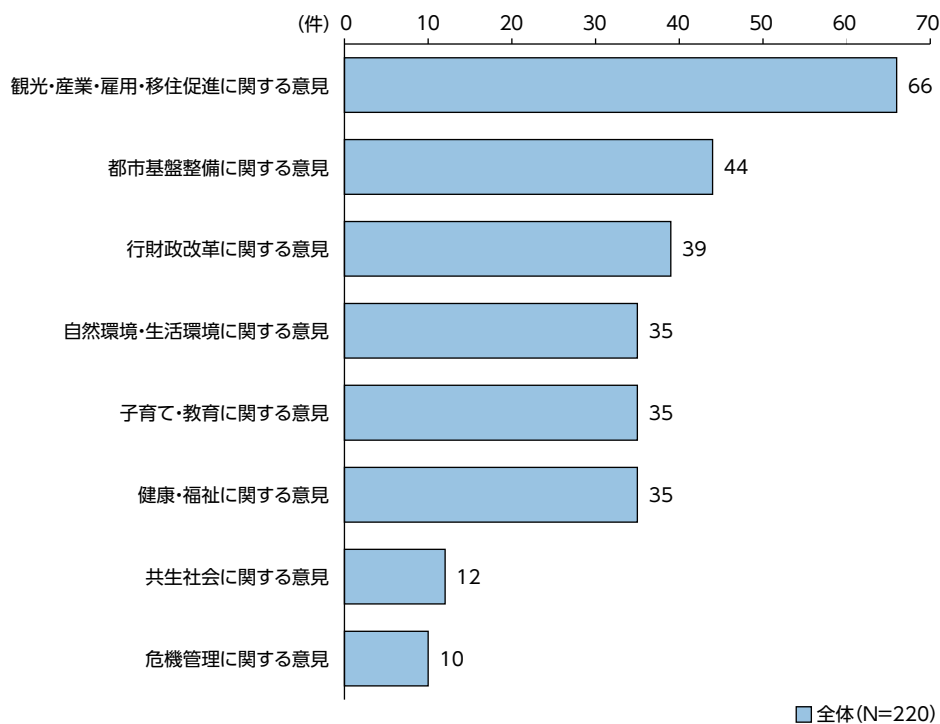
(11) 自由意見

- 最も多い意見 は
「観光・産業・雇用・移住促進に関する意見」の 66件

下田市の行政に望むこと、まちづくりに関する自由意見について、「第5次下田市総合計画」の基本計画の8分野に基づき分類をした結果、最も多かった意見は「観光・産業・雇用・移住促進に関する意見」の66件、次いで「都市基盤整備に関する意見」(44件)、「行財政改革に関する意見」(39件)と続きました。

意見の傾向として、若者や観光客の集まる施策の誘致や子育て支援等、地域の問題に関するものや、長期的な施策に関する意見が多くありました。

【市の行政に望むことやまちづくりについて】





3. 小中高生の意識調査結果

本計画の策定にあたり、令和6年10月～11月、市内の学校に通う小学5,6年生・中学生、市内に在住している高校生世代の方を対象にアンケート調査を実施しました。回答者数は小学生212、中学生135、高校生101で有効回収率は小学生85.1%、中学生33.3%、高校生24.5%でした。

回答者のうち男性は45.3%、女性は53.3%であり、学年別では、「小学校5年生」(26.6%)が最も多く、以下、「小学校6年生」(20.8%)、「中学校1年生」(16.7%)、「高校3年生代(18歳)」(8.9%)、「中学校2年生」「高校1年生代(16歳)」(8.0%)、「高校2年生代(17歳)」(5.6%)、「中学校3年生」(5.4%)の順でした。

以下は、その結果の一部です。

注：分析結果について、比率は百分率(%)で表し、小数点以下2位を四捨五入して算出していることから、各回答の合計比率が100%にならない場合があります。

(1) まちへの愛着度

● 下田市のことが好きですか？

“愛着を感じている”が **77.0%** “愛着を感じていない”が **5.4%**
で、市民調査と比較して同様の傾向となっています。

まちに対する愛着度については、全体では「どちらかといえば愛着を感じている」と答えた児童・生徒が40.6%で最も多く、次いで「とても愛着を感じている」と答えた児童・生徒が36.4%で続き、これらをあわせた“愛着を感じている”と答えた児童・生徒が77.0%となっています。これに対し、“愛着を感じていない”と答えた児童・生徒(「どちらかといえば愛着を感じていない」(3.6%)と「愛着を感じていない」(1.8%)の合計)は5.4%となっています。

市民調査の結果と比較すると、「とても愛着を感じている」が8.4ポイント高くなっており「どちらかといえば愛着を感じている」が7.1ポイント低くなっています。

小学生では、「どちらかといえば愛着を感じている」(40.6%)が最も多く「とても愛着を感じている」(37.3%)をあわせた“愛着を感じている”という児童が77.9%となっています。これに対し、“愛着を感じていない”という児童(「どちらかといえば愛着を感じていない」(2.8%)と「愛着を感じていない」(1.4%)の合計)は4.2%となっています。

中学生では、「とても愛着を感じている」(40.7%)が最も多く、「どちらかといえば愛着を感じている」(38.5%)をあわせた“愛着を感じている”は79.2%となっています。これに対し、“愛着を感じていない”という生徒(「どちらかといえば愛着を感じていない」(2.2%)と「愛着を感じていない」(1.5%)の合計)は3.7%となっています。

高校生では、「どちらかといえば愛着を感じている」(43.6%)が最も多く、「とても愛着を感じている」(28.7%)をあわせた“愛着を感じている”という生徒が72.3%となっています。これに対し、“愛着を感じていない”という生徒(「どちらかといえば愛着を感じていない」(6.9%)と「愛着を感じていない」(3.0%)の合計)は9.9%となっています。

小学生、中学生、高校生を比較すると、中学生で「とても愛着を感じている」の割合が4割を超えて高くなっています。“愛着を感じている”でみると、高校生(72.3%)の割合が小学生よりも5.6ポイント、中学生よりも6.9ポイント低くなっています。



【まちへの愛着度について(全体/単一回答)】

	愛着あり・計		どちらとも いえない	愛着なし・計		無回答	愛着あり・ 計	愛着なし・ 計
	とても愛着を 感じている	どちらかといえば 愛着を感じている		どちらかといえば 愛着を感じていない	愛着を 感じていない			
凡例(%)								
全体(N=448)	36.4		40.6		16.3	3.6 1.8	77.0	5.4
市民全体(N=575)	28.0		47.7		15.8	4.0 2.1 2.4	75.7	6.1
小学生(N=212)	37.3		40.6		15.6	2.8 1.4 2.4	77.8	4.2
市民全体(N=575)	28.0		47.7		15.8	4.0 2.1 2.4	75.7	6.1
中学生(N=135)	40.7		38.5		16.3	2.2 1.5 0.7	79.3	3.7
前回調査(N=424)	25.9		46.7		20.0	4.2 3.1 0.0	72.6	7.3
市民全体(N=575)	28.0		47.7		15.8	4.0 2.1 2.4	75.7	6.1
高校生(N=101)	28.7		43.6		17.8	6.9 3.0 0.0	72.3	9.9
市民全体(N=575)	28.0		47.7		15.8	4.0 2.1 2.4	75.7	6.1

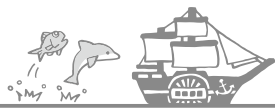
(2) 今後の定住意向

- これからも下田市に住みたいと思いますか？

“住みたい”が **33.0%** “住みたくない”が **17.9%**
市民調査と比較して、“住みたい”の割合がほぼ半数と低くなっています。

今後の定住意向については、全体では「住みたい」と答えた児童・生徒が17.4%、「どちらかといえば住みたい」(15.6%)をあわせた“住みたい”という児童・生徒は33.0%となっています。「いったん市外に出たいが、いずれは下田に戻って住みたい」(31.7%)が最も多いことから、多くの児童・生徒が将来的には下田に定住したいと考えているものの、他の市町にも住んでみたいという希望がうかがえます。

小学生では、「住みたい」(24.1%)と「どちらかといえば住みたい」(18.4%)をあわせた“住みたい”が42.5%となっています。これに対し、“住みたくない”(「どちらかといえば住みたくない」(4.7%)と「住みたくない」(4.7%)の合計)は9.4%となっています。



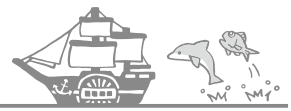
中学生では、「住みたい」(14.1%)と「どちらかといえば住みたい」(14.8%)をあわせた“住みたい”が28.9%となっています。これに対し、“住みたくない”(「どちらかといえば住みたくない」(15.6%)と「住みたくない」(4.4%)の合計)は20.0%となっています。

高校生では、「住みたい」(7.9%)と「どちらかといえば住みたい」(10.9%)をあわせた“住みたい”が18.8%となっています。これに対し、“住みたくない”(「どちらかといえば住みたくない」(13.9%)と「住みたくない」(18.8%)の合計)は32.7%となっています。

小学生、中学生、高校生を比較すると、学年が上がるにしたがって“住みたい”の割合が減少し、“住みたくない”の割合が増加しています。高校生では“住みたくない”(32.7%)が“住みたい”(18.8%)を上回っており、小学生、中学生と逆の結果となっています。

【今後の定住意向について(全体/単一回答)】

	住みたい・計			いったん 市外に出たいが、 いずれは下田に 戻って住みたい	住みたくない・計		無回答	住みたい・ 計	住みたく ない計
	住みたい	どちらかといえ ば住みたい	どちらとも いえない		どちらかといえ ば住みたくない	住みたくない (できれば市外へ 引越したい)			
凡例(%)									
全体(N=448)	17.4	15.6	17.0	31.7	10.0	7.8	0.4	33.0	17.9
市民全体(N=575)	43.0			26.6	17.0	0.3	6.1	4.3	2.6
凡例(%)									
小学生(N=212)	24.1	18.4	14.6	32.5	4.7	4.7	0.9	42.5	9.4
市民全体(N=575)	43.0			26.6	17.0	0.3	6.1	4.3	2.6
凡例(%)									
中学生(N=135)	14.1	14.8	22.2	28.9	15.6	4.4	0.0	28.9	20.0
前回調査(N=424)	16.5	21.9	37.5	0.0	11.6	12.5	0.0	38.4	24.1
市民全体(N=575)	43.0			26.6	17.0	0.3	6.1	4.3	2.6
凡例(%)									
高校生(N=101)	7.9	10.9	14.9	33.7	13.9	18.8	0.0	18.8	32.7
市民全体(N=575)	43.0			26.6	17.0	0.3	6.1	4.3	2.6



(3) 下田市のセールスポイント

- 「自然環境に恵まれている」が **第1位**
- 「地域の祭り・イベント」が **第2位**
- 「地場産品や食べ物が美味しい」が **第3位**

市民調査と比較して、「地域の祭り・イベント」の割合に大きな差がみられます。

下田市のセールスポイントについては、全体では「自然環境に恵まれている」(81.7%)が第1位、「地域の祭り・イベント」(63.8%)が第2位、「地場産品や食べ物が美味しい」(51.8%)が第3位となっており、自然環境が突出して高いものの地域の催物、地場産品等、“地域”を自慢に感じる児童・生徒が多くなっています。

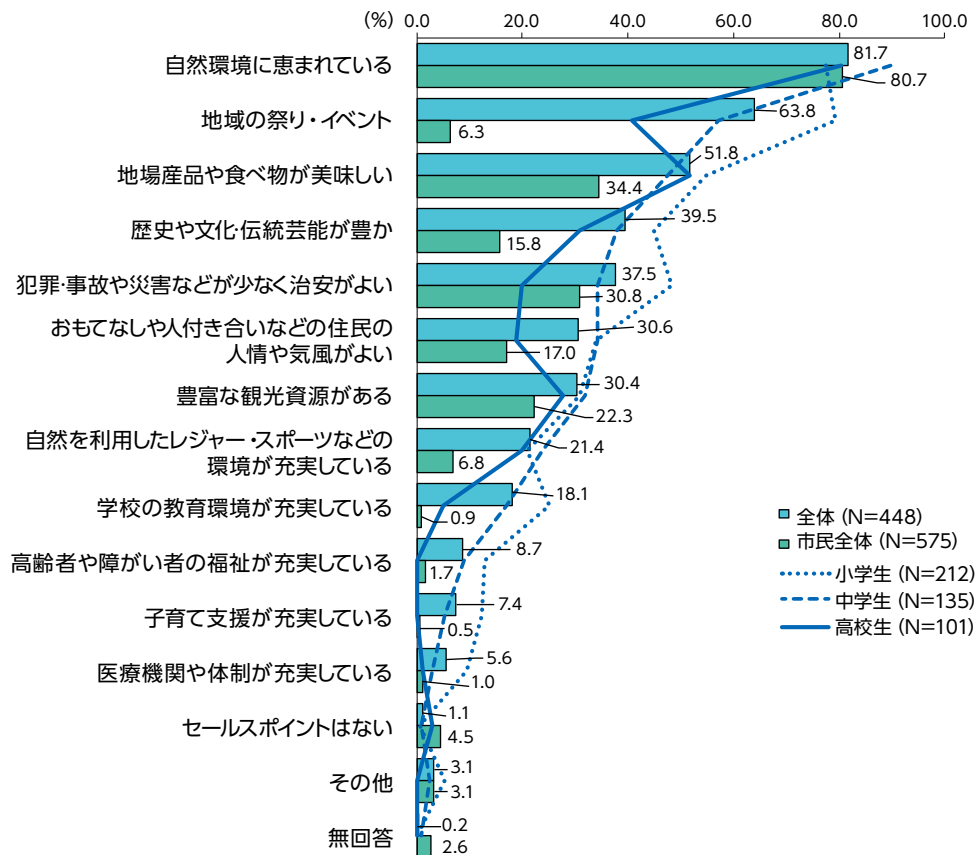
上位第3位までをみると、小学生では、「地域の祭り・イベント」(79.2%)、「自然環境に恵まれている」(77.4%)までが他を引き離して高く、「地場産品や食べ物が美味しい」(54.7%)が続きます。

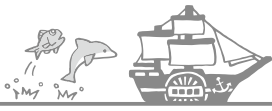
中学生では、「自然環境に恵まれている」(89.6%)が他を引き離して高く、以下、「地域の祭り・イベント」(57.0%)、「地場産品や食べ物が美味しい」(47.4%)の順となっています。

高校生では、「自然環境に恵まれている」(80.2%)が他を引き離して高く、次いで「地場産品や食べ物が美味しい」(51.5%)、「地域の祭り・イベント」(40.6%)の順となっています。

小学生、中学生、高校生を比較すると、小学生では「地域の祭り・イベント」が第1位となっており、中学生、高校生と比べて割合が高くなっています。また、全般に小学生は中学生・高校生よりセールスポイントを多く挙げる傾向があります。

【下田市のセールスポイント(全体/複数回答)】





(4) 今後のまちづくりで力を入れてほしいところ

- 「公園や遊び場をつくってほしい」が **第1位**
- 「自然や景観を守ったり、まちをきれいにしてほしい」が **第2位**
- 「電車やバスを便利にしてほしい」が **第3位**

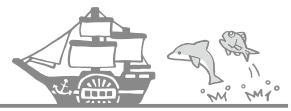
今後のまちづくりの特色については、全体では「公園や遊び場をつくってほしい」(40.2%)が第1位、「自然や景観を守ったり、まちをきれいにしてほしい」(34.2%)が第2位、「電車やバスを便利にしてほしい」(27.0%)が第3位となっており、公園や遊び場等の児童・生徒の活動の場の充実や、自然環境保全・まちの美化、公共交通機関の利便性向上等、日常の生活に直結している部分が重視されています。

上位第3位までをみると、小学生では、「自然や景観を守ったり、まちをきれいにしてほしい」(42.0%)、「公園や遊び場をつくってほしい」(35.4%)、「火事や地震から守ってほしい」(28.3%)の順となっています。

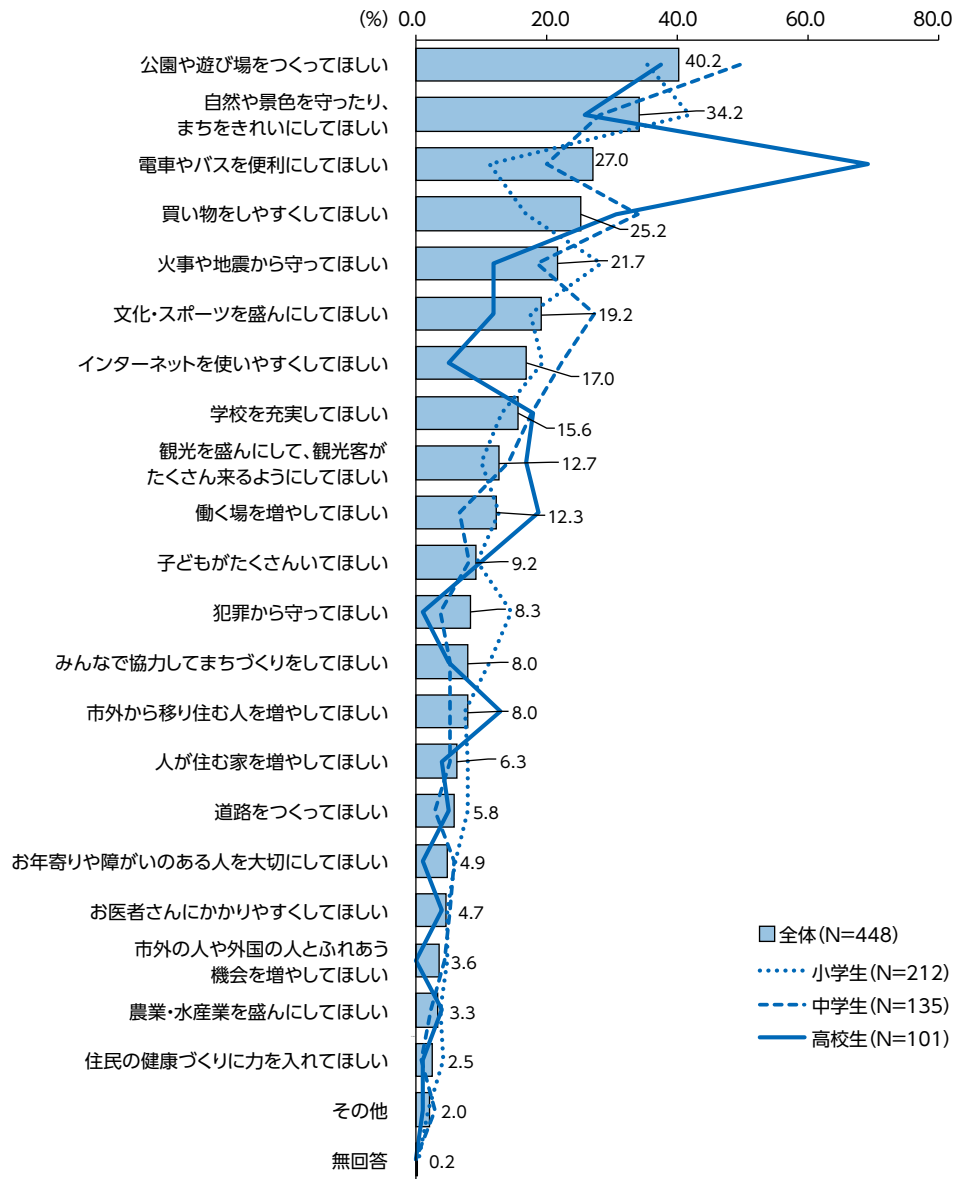
中学生では、「公園や遊び場をつくってほしい」(49.6%)、「買い物をしやすくしてほしい」(34.1%)、「自然や景観を守ったり、まちをきれいにしてほしい」(28.1%)の順となっています。

高校生では、「電車やバスを便利にしてほしい」(69.3%)、「公園や遊び場をつくってほしい」(37.6%)、「買い物をしやすくしてほしい」(30.7%)の順となっています。

小学生、中学生、高校生を比較すると、「公園や遊び場をつくってほしい」については、小学生と高校生では第2位、中学生では第1位と要望が高くなっています。また、「買い物をしやすくしてほしい」については中学生が第2位、高校生では第3位となっています。このほか、高校生では通学のために公共交通機関を使用する方が増えるため「電車やバスを便利にしてほしい」が小学生、中学生と比べて突出して高くなっています。



【今後のまちづくりで力を入れてほしいこと（全体／複数回答）】



序

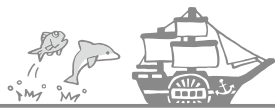
論

基本構想

後期基本計画
総合戦略

プロジェクト
図

用語解説



(5) 住みよいまちづくりを進めるために参加したい活動

- 「地域のお祭りやスポーツ大会などのイベント活動」が 他を引き離して 第1位
- 「自分の趣味を活かせる活動」が 第2位
- 「地域の清掃などの美化活動」が 第3位

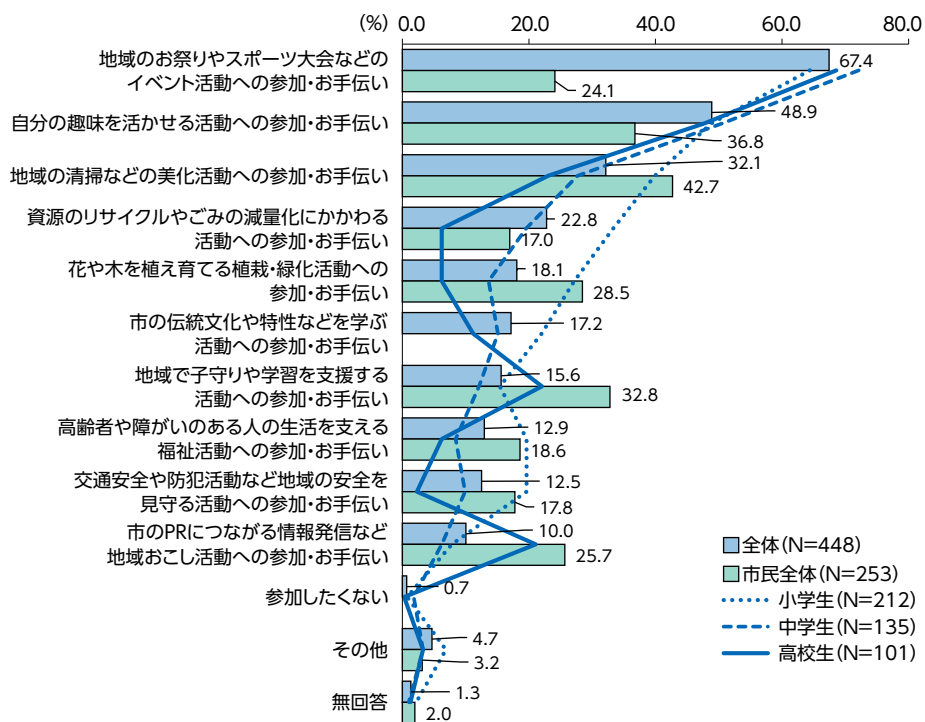
全体調査と比較して、「地域のお祭りやスポーツ大会などのイベント活動」の割合が4割以上高くなっています。

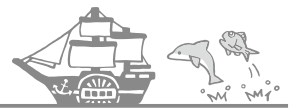
住みよいまちづくりを進めるために参加したい活動については、全体では「地域のお祭りやスポーツ大会などのイベント活動」(67.4%)が第1位、「自分の趣味を活かせる活動」(48.9%)が第2位、「地域の清掃などの美化活動」(32.1%)が第3位となっており、自分が興味を持って参加できる活動や環境美化活動については比較的参加意向が高くなっています。

上位第3位までをみると、小学生では「地域のお祭りやスポーツ大会などのイベント活動」(64.2%)、「自分の趣味を活かせる活動」(48.6%)、「地域の清掃などの美化活動」(39.6%)の順となっています。中学生では「地域のお祭りやスポーツ大会などのイベント活動」(71.9%)、「自分の趣味を活かせる活動」(50.4%)、「地域の清掃などの美化活動」(27.4%)、高校生では「地域のお祭りやスポーツ大会などのイベント活動」(68.3%)、「自分の趣味を活かせる活動」(47.5%)、「地域の清掃などの美化活動」(22.8%)となっており、いずれも順位は同じになっています。

小学生、中学生、高校生を比較すると、ほとんどの項目で小学生の割合が中学生、高校生と比較して高くなっています。「地域の清掃などの美化活動」や「資源のリサイクルやごみの減量化にかかわる活動」、「花や木を植え育てる植栽・緑化活動」等の美観活動については、学年が上がるにつれて割合が低くなっています。また、「地域で子守りや学習を支援する活動」や「市のPRにつながる情報発信など地域おこし活動」については、高校生の割合が最も高くなっています。

【住みよいまちづくりを進めるために参加したい活動 (全体/複数回答)】





(6) 日頃利用しているSNS

- 「YouTube」が **他を離して 第1位**
- 「LINE」が **第2位**
- 「TikTok」が **第3位**

日頃利用しているSNSについては、全体では「YouTube(ユーチューブ)」(89.7%)が第1位、「LINE(ライン)」(67.6%)が第2位、「TikTok(ティックトック)」(52.2%)が第3位となっています。

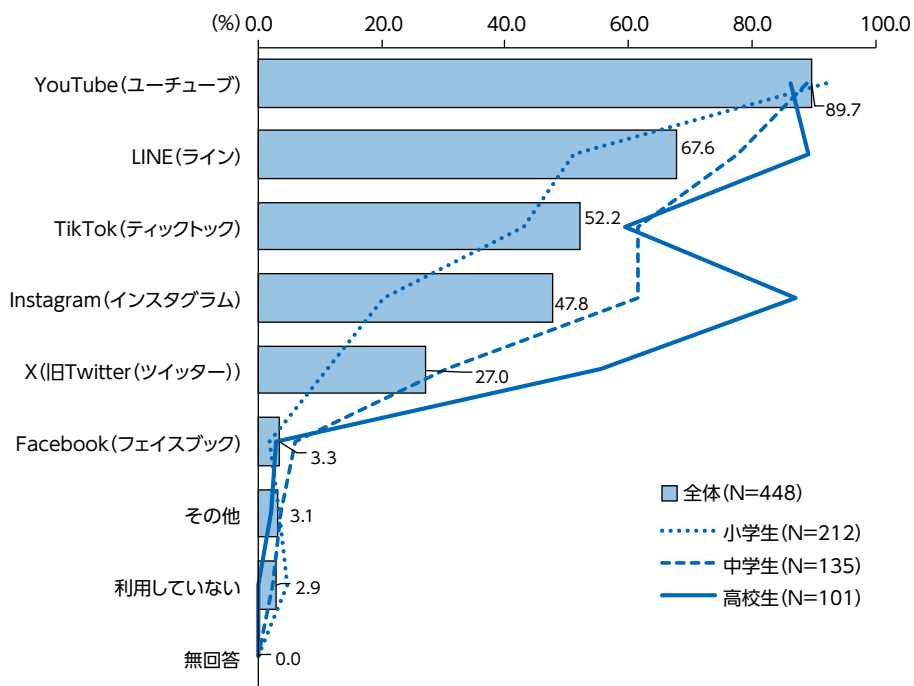
上位第3位までをみると、小学生では、「YouTube(ユーチューブ)」(92.0%)、「LINE(ライン)」(50.9%)、「TikTok(ティックトック)」(42.9%)の順になっています。

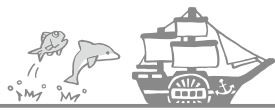
中学生も同様に「YouTube(ユーチューブ)」(88.9%)、「LINE(ライン)」(77.8%)、「TikTok(ティックトック)」(61.5%)の順となっています。

高校生では、「LINE(ライン)」(89.1%)、「Instagram(インスタグラム)」(87.1%)、「YouTube(ユーチューブ)」(86.1%)の順となっており、小学生、中学生と違いがあります。

小学生、中学生、高校生で比較すると、学年が上がるにつれてコミュニケーション用のツールである「LINE(ライン)」(89.1%)、「Instagram(インスタグラム)」(87.1%)、「X(旧Twitter(ツイッター))」(86.1%)の利用者が増える傾向にあります。

【日頃利用しているSNS (全体／複数回答)】





(7) 使ってみたいデジタルサービス

- 「オンライン学習」が **第1位**
- 「キャッシュレス決済」が **第2位**
- 「AI(人工知能)」が **第3位**

使ってみたいデジタルサービスについては、全体では「オンライン学習」(42.0%)が第1位、「キャッシュレス決済」(34.2%)が第2位、「AI(人工知能)」(32.1%)が第3位となっています。回答者が児童・生徒であることから、“学習”が最も興味が高い結果となっています。

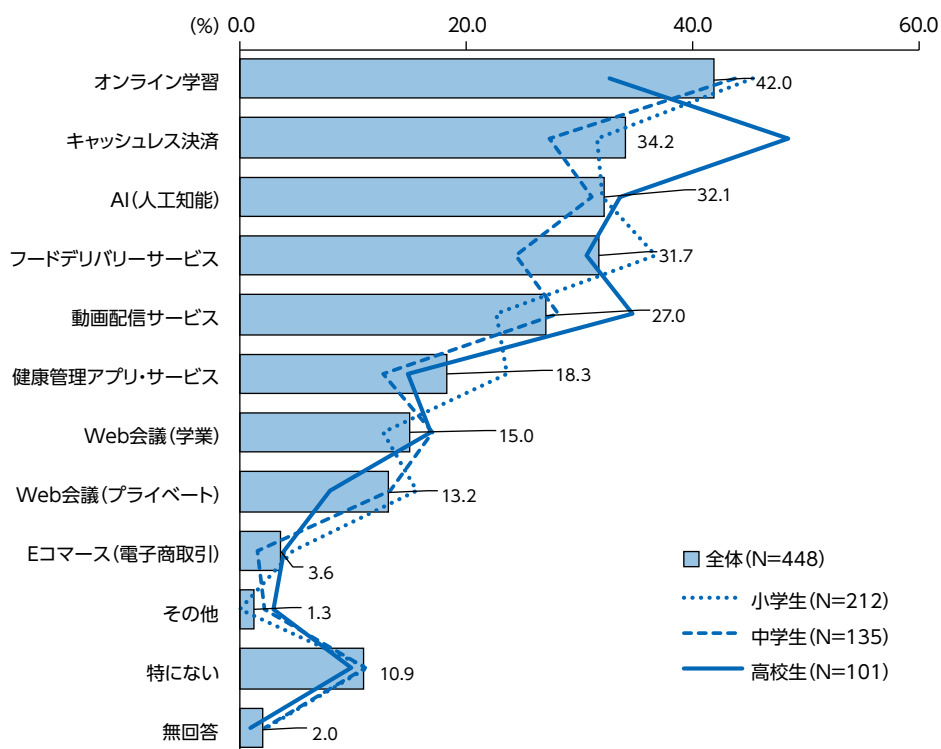
上位第3位までをみると、小学校では、「オンライン学習」(45.3%)、「フードデリバリーサービス」(36.8%)、「AI(人工知能)」(32.1%)の順となっています。

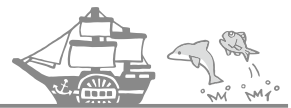
中学生では、「オンライン学習」(43.7%)、「AI(人工知能)」(31.1%)、「動画配信サービス」(28.1%)の順となっています。

高校生では「キャッシュレス決済」(48.5%)、「動画配信サービス」(34.7%)、「AI(人工知能)」(33.7%)の順となっています。

小学生、中学生、高校生を比較すると、小学生と中学生では、「オンライン学習」が第1位となっていますが、高校生では第4位と興味度が下がり、替わって「キャッシュレス決済」(48.5%)が第1位となっています。また、小学生では「フードデリバリーサービス」が第2位となっております。「AI(人工知能)」は、全ての学年で第3位までに入っており、興味の高さがうかがえます。

【使ってみたいデジタルサービス(全体/複数回答)】





(8) ここに居たいと感じる居場所

- 「自分の家」が 他を引き離して 第1位
- 「自分の部屋」が 第2位
- 少し離れて「学校」・「友だちの家」が同率 第3位

ここに居たいと感じる居場所については、全体では「自分の家」(75.7%)が第1位、「自分の部屋」(56.0%)が第2位、「学校」「友だちの家」(同率33.7%)が第3位となっています。また、家や学校以外で「ここに居たい」と感じる居場所については、「友だちの家」(同率3位・33.7%)、「祖父母・親戚の家」(32.1%)、「インターネット空間(SNSやYouTube、オンラインゲームなど)」(24.6%)、「校庭や公園」(16.3%)、「塾や習いごと」(12.3%)、「市の施設」(2.7%)の順となっています。

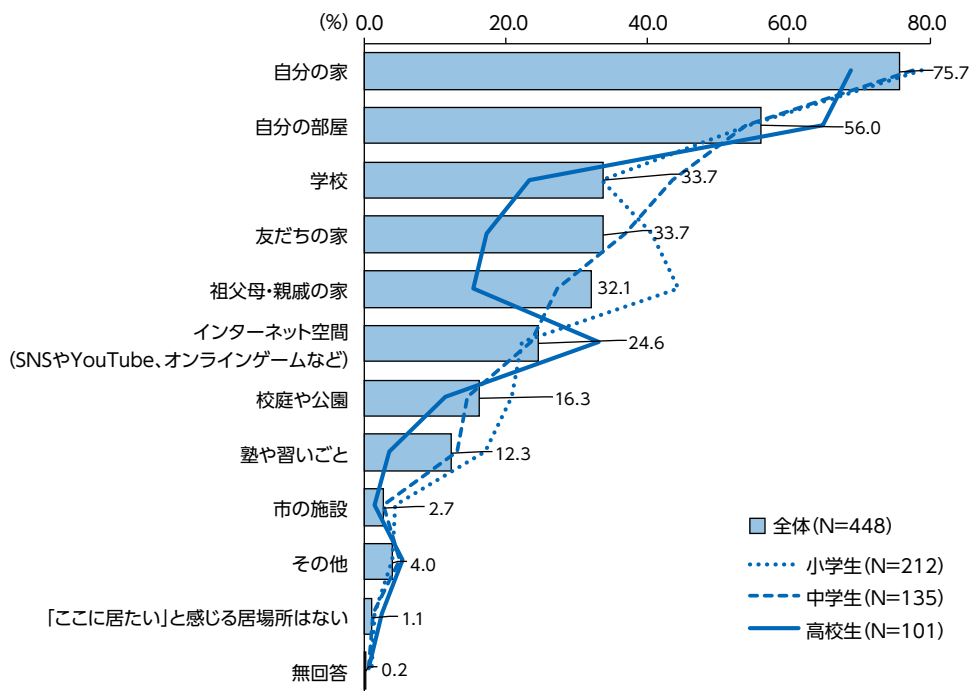
第3位までをみると、小学生では、「自分の家」(78.3%)、「自分の部屋」(53.8%)、「祖父母・親戚の家」(43.9%)の順となっています。

中学生では、「自分の家」(77.0%)、「自分の部屋」(53.3%)、「学校」(43.0%)の順となっています。

高校生では「自分の家」(68.3%)、「自分の部屋」(64.4%)、「インターネット空間(SNSやYouTube、オンラインゲームなど)」(32.7%)の順となっています。

小学生、中学生、高校生を比較すると、第3位が小学生で「祖父母・親戚の家」、中学生で「学校」、高校生で「インターネット空間(SNSやYouTube、オンラインゲームなど)」とそれぞれで異なります。

【ここに居たいと感じる居場所 (全体／複数回答)】





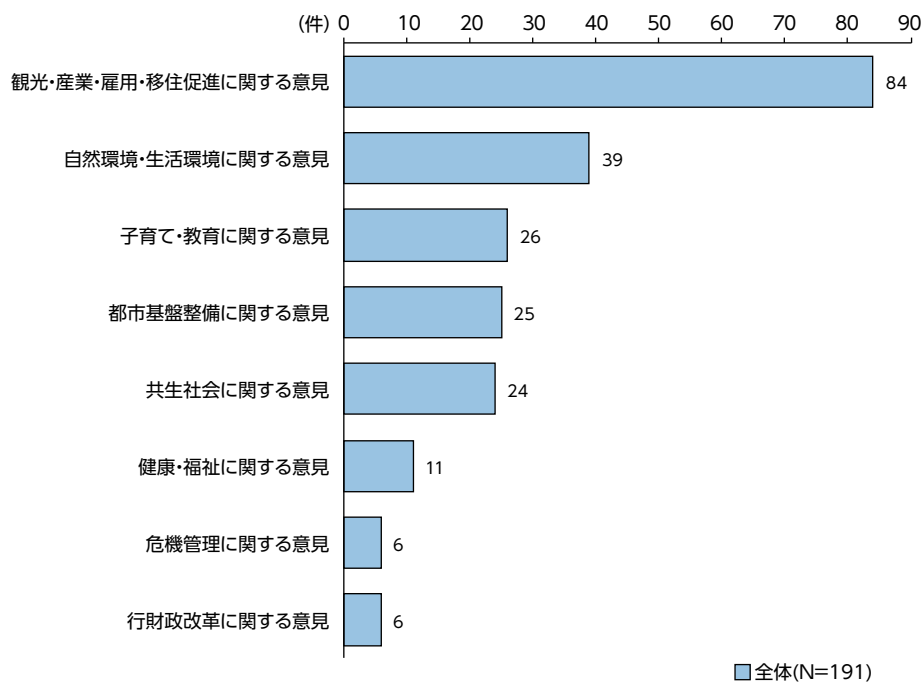
(9) 自由意見

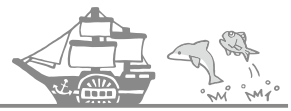
- 最も多い意見は
「観光・産業・雇用・移住促進に関する意見」の 84件

まちづくりについての想い、アイデアに関する自由意見について、「第5次下田市総合計画」の基本計画の8分野に基づき分類をした結果、最も多かった意見は「観光・産業・雇用・移住促進に関する意見(84件)、次いで「自然環境・生活環境に関する意見(39件)」、「子育て・教育に関する意見(26件)」と続きました。

全体の意見の傾向としては、商業施設の誘致やまちの活性化等の産業に関する意見や、ごみの少なさや活気等生活環境に関する意見が比較的多く見られました。

【まちづくりについての想い、アイデアについて】





第3章



序 論

前期基本計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価

1. 前期基本計画の評価

(1) 評価の方法

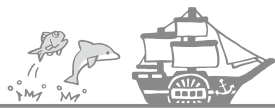
本評価は、新たな「第5次下田市総合計画後期基本計画」策定の基礎資料とするために、現行の「下田市総合計画前期基本計画」の分野ごと、それぞれに位置づけられている施策ごとに、令和3年度から令和6年度における「計画期間における取組状況」、「達成度」、「残された課題」、「施策の方向」、「今後の取組」について、評価基準日を令和6年度終了時点(令和7年3月31日)として、担当課による自己評価を行ったものです。

● 分野別計画

分野1	自然環境・生活環境
分野2	子育て・教育
分野3	観光・産業・雇用・移住促進
分野4	都市基盤整備
分野5	危機管理
分野6	健康・福祉
分野7	共生社会
分野8	行財政改革

● 評価の基準

達成度	評価内容	達成状況
A	計画に掲げた施策を達成した。 (ほぼ100%実施した)	80~100%
B	計画に掲げた施策を概ね達成した。 (80%程度実施した)	60~80%程度
C	現在、施策の達成に向けて動いている。 (半分程度実施した)	40~60%程度
D	現在、施策の達成に向けて動き始めている。 (施策に着手し、動き始めることはできた)	20~40%程度
E	現在、ほとんど手をつけていない。 (施策に着手することができなかった)	10%未満



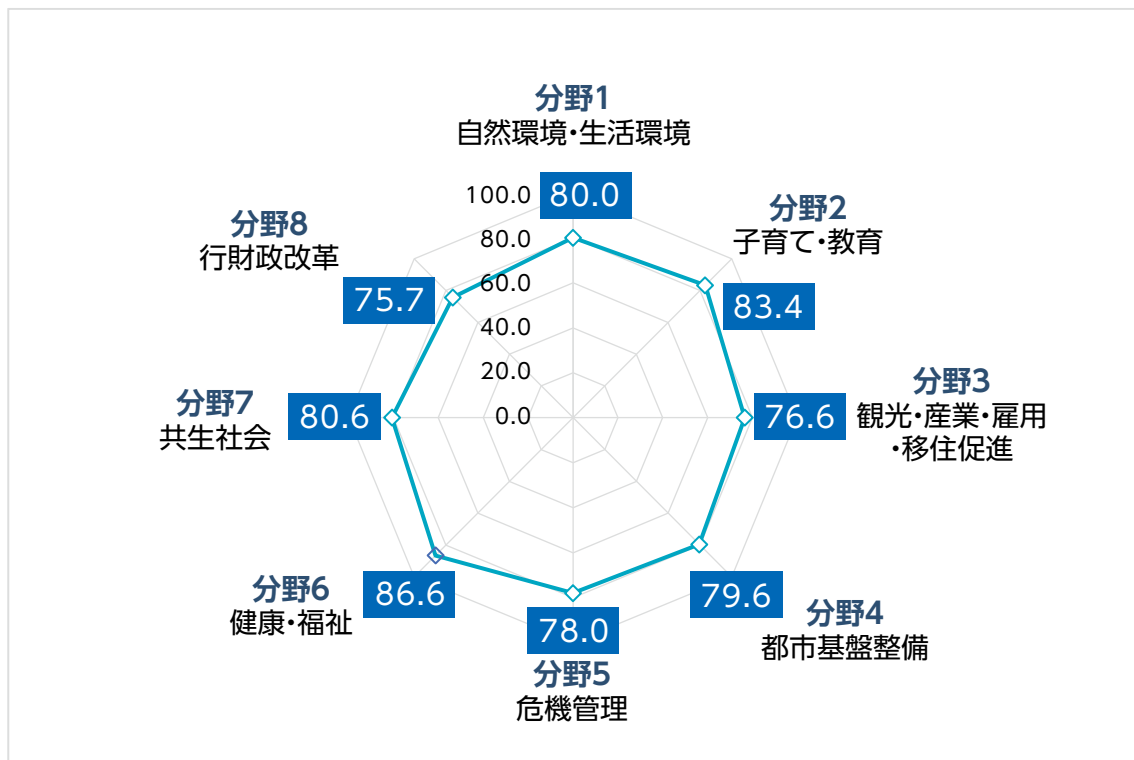
(2) 全体の評価結果

分野別

先述の評価の基準で、主な分野別の採点(A:100、B:80、C:60、D:40、E:10に配点)を行い、集計した結果、**計画全体の評価点は80.3**となっています。

また、分野別の評価点は、「分野1 自然環境・生活環境」が80.0、「分野2 子育て・教育」が83.4、「分野3 観光・産業・雇用・移住促進」が76.6、「分野4 都市基盤整備」が79.6、「分野5 危機管理」が78.0、「分野6 健康・福祉」が86.6、「分野7 共生社会」が80.6、「分野8 行財政改革」が75.7となっています。

● 分野別の評価点



※点数化については、結果をわかりやすくするための便宜的なものであり、絶対的なものではありません。
施策の課題と方向性により、次期計画策定の検討事項としていきます。

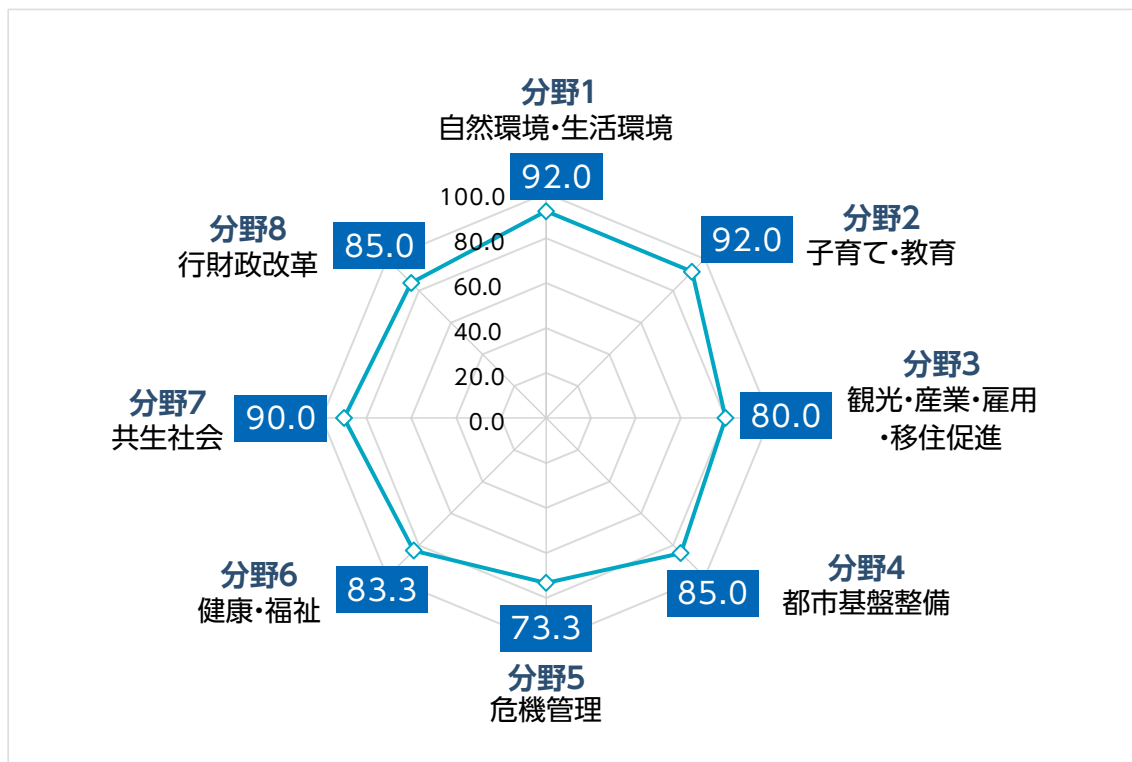


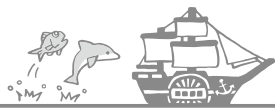
重点事業別

分野の重点事業別の採点(A:100、B:80、C:60、D:40、E:10に配点)を行い、集計した結果、**全体の評価点は84.6**となっています。

また、重点事業別の評価点は、「分野1 自然環境・生活環境」が92.0、「分野2 子育て・教育」が92.0、「分野3 観光・産業・雇用・移住促進」が80.0、「分野4 都市基盤整備」が85.0、「分野5 危機管理」が73.3、「分野6 健康・福祉」が83.3、「分野7 共生社会」が90.0、「分野8 行財政改革」が85.0となっています。

● 重点事業別の評価点





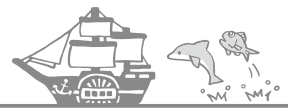
(3) 今後の方向

分野別

分野別の今後の方向では、「拡充」が16、「維持」が315、「効率化・統合」が13、「休・廃止」が2、「完了」が10となっています。

● 今後の方向

基本目標	施策の方向	「拡充」	「維持」	「効率化・統合」	「休・廃止」	「完了」	計
分野1	自然環境・生活環境	0	52	5	0	1	58
分野2	子育て・教育	7	46	3	0	0	56
分野3	観光・産業・雇用・移住促進	1	47	3	1	6	58
分野4	都市基盤整備	0	27	0	0	1	28
分野5	危機管理	0	44	0	0	1	45
分野6	健康・福祉	4	51	2	1	0	58
分野7	共生社会	2	14	0	0	0	16
分野8	行財政改革	2	34	0	0	1	37
	計	16	315	13	2	10	356

**重点事業別**

分野の重点事業別の今後の方向では、「拡充」が3、「維持」が35、「効率化・統合」が0、「休・廃止」が0、「完了」が1となっています。

● **今後の方向**

基本目標	施策の方向	「拡充」	「維持」	「効率化・統合」	「休・廃止」	「完了」	計
分野1	自然環境・生活環境	0	5	0	0	0	5
分野2	子育て・教育	1	4	0	0	0	5
分野3	観光・産業・雇用・移住促進	1	4	0	0	0	5
分野4	都市基盤整備	0	4	0	0	0	4
分野5	危機管理	0	6	0	0	0	6
分野6	健康・福祉	0	6	0	0	0	6
分野7	共生社会	0	4	0	0	0	4
分野8	行財政改革	1	2	0	0	1	4
	計	3	35	0	0	1	39



2. まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価

(1) 評価の方法

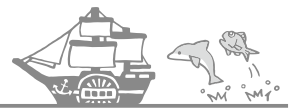
本評価は、新たな「下田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定の基礎資料とするために、現行の「第2期下田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標ごと、それぞれに位置づけられている施策ごとに、令和2年度から令和6年度における「計画期間における達成状況」、「達成度」、「残された課題」、「施策の方向」、「今後の取組」、「デジタルに関連する手法等」について、評価基準日を令和6年度終了時点(令和7年3月31日)として、担当課による自己評価を行ったものです。

● 基本目標

基本目標1	下田のプレゼンス向上のための観光づくり
基本目標2	下田の魅力を活かした交流産業づくり
基本目標3	下田の未来につなげる人づくり
基本目標4	下田に暮らし続ける地域づくり

● 評価の基準

達成度	評価内容	達成状況
A	計画に掲げた施策を達成した。 (ほぼ100%実施した)	80~100%
B	計画に掲げた施策を概ね達成した。 (80%程度実施した)	60~80%程度
C	現在、施策の達成に向けて動いている。 (半分程度実施した)	40~60%程度
D	現在、施策の達成に向けて動き始めている。 (施策に着手し、動き始めることはできた)	20~40%程度
E	現在、ほとんど手をつけていない。 (施策に着手することができなかった)	10%未満

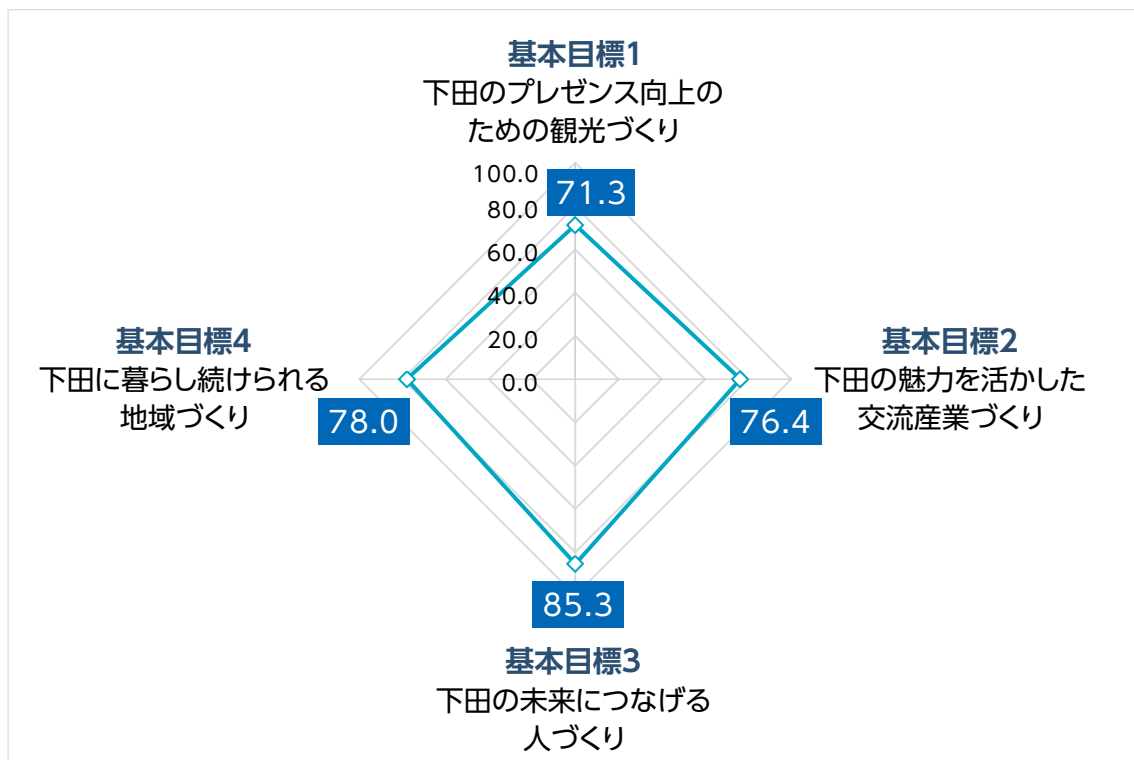


(2) 全体の評価結果

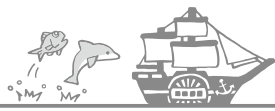
先述の評価の基準で、主な施策ごとの採点(A:100、B:80、C:60、D:40、E:10に配点)を行い、集計した結果、**計画全体の評価点は77.7**となっています。

また、基本目標別の評価点は、「基本目標1 下田のプレゼンス向上のための観光づくり」が71.3、「基本目標2 下田の魅力を活かした交流産業づくり」が76.4、「基本目標3 下田の未来につなげる人づくり」が85.3、「基本目標4 下田に暮らし続けられる地域づくり」が78.0となっています。

● 基本目標別の評価点



※点数化については、結果をわかりやすくするための便宜的なものであり、絶対的なものではありません。施策の課題と方向性により、次期計画策定の検討事項としていきます。

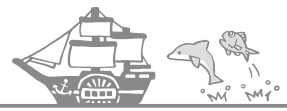


(3) 今後の方向

基本目標別の今後の方向では、「拡充」が1、「維持」が58、「効率化・統合」が2、「休・廃止」が1、「完了」が0となっています。

● 施策別の方向

基本目標	施策の方向	「拡充」	「維持」	「効率化・統合」	「休・廃止」	「完了」	計
基本目標1 下田のプレゼンス向上のための観光づくり		0	14	2	0	0	16
基本目標2 下田の魅力を活かした交流産業づくり		1	10	0	0	0	11
基本目標3 下田の未来につなげる人づくり		0	15	0	0	0	15
基本目標4 下田に暮らし続ける地域づくり		0	19	0	1	0	20
	計	1	58	2	1	0	62



第4章



序 論

時代の潮流

本市を取り巻く社会経済環境は、様々な面で大きく変化しています。本計画策定において留意すべき、時代の潮流について以下のとおり整理しました。

1. 人口減少

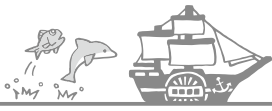
- 国立社会保障・人口問題研究所による日本の将来推計人口(令和5年推計)(出生中位(死亡中位))では、令和52(2070)年にはわが国の総人口は8,700万人に減少するなど、人口減少が将来にわたって続くと推計されています。平均寿命が高い水準にある中、出生率の低下による人口減少は、必然的に高齢化を伴うこととなり、総人口に占める65歳以上人口の割合は、令和52(2070)年には38.7%へと増加する見込みです。一方で、首都圏への一極集中は、コロナ禍を経て、再加速しています。
- 生産年齢人口の割合は低下していき、労働力不足や地域コミュニティを支える担い手不足、医療・介護等社会保障制度の維持、公共施設等のインフラの維持・管理に関して大きな影響を与える可能性があります。
- 年々深刻化する人手不足には労働条件等の改善とともに、女性、高齢者、外国人をはじめとする多様な人材の活躍が一層求められています。

2. デジタル技術の進展

- コロナ禍を契機として、テレワークの導入や教育分野におけるICT環境の整備などが急速に進むとともに、制度や組織のあり方をデジタル化に合わせて変革する社会全体のデジタルトランスフォーメーション(DX)が求められています。
- 「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を目指して、行政手続のデジタル化だけではなく、農業、観光、医療・介護、交通等、あらゆる産業・生活分野でDXを推進し、ICTを活用したサービスが展開されていくことが予測されます。
- 一方で、情報セキュリティの強化やICTを使えない層で便利なサービスや必要な情報が受けられないといった情報格差(デジタルデバインド)の拡大が懸念されます。

3. 「人生100年時代」の到来

- わが国は「人生100年時代」と言われ、長寿社会を迎えています。
- 100年という長い期間をより充実したものにするためには、幼児教育から小中・高等学校教育、大学教育、さらには社会人の学び直しに至るまで、生涯にわたる学習が重要です。
- 「人生100年時代」に、高齢者から若者まで、全ての人に活躍の場があり、全ての人が元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会をつくることが重要な課題となっています。



4. 激甚化、頻発化する災害

- 気候変動等に伴う災害の激甚化・頻発化により、直接的な人的被害はもとより、住宅被害等の経済被害もこれまで経験したことのないような規模となっており、今後さらに甚大なものになると想定されています。
- 誰もが、より激甚化する風水害の脅威を認識し、これまでの考え方に捉われずに、社会全体でこの危機に立ち向かうことが求められています。
- そのためには、社会のあらゆる関係者が、防災・減災を意識し、行動することが当たり前となる防災・減災が主流となる社会の形成を目指して、国を挙げて災害対策に取り組むことが必要とされています。

5. 脱炭素社会に向けた動向

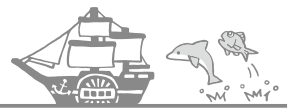
- 地球温暖化によるここ数十年の気候変動は、人間の生活や自然の生態系に様々な影響を与えています。
- 令和2年10月、国は、令和32(2050)年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。この宣言を受け、カーボンニュートラルを成長・イノベーションの機会と捉え、国や地方自治体、各企業で様々な取組が進められています。
- 地方自治体では、脱炭素に向けた取組を単に気候変動問題への対応として位置づけるのではなく、市民や企業との連携の下で推進し、地域課題解決・地方創生につなげていくことが求められています。

6. こどもや若者の視点

- 出生数が減少する中、国は、こどもや若者の視点、子育て当事者の視点に立った政策を進め、こどもや若者が自分らしく健やかに幸せに成長できる「こどもまんなか社会」を目指しています。
- 「こどもまんなか社会」とは全てのこどもや若者の視点に立ち、心身の状況や置かれている環境等にかかわらず、子どもの権利を保証し、その最善の利益を第一に考え、子どもたちの健やかな成長を支える社会を目指し、社会全体で後押しする社会ビジョンです。
- 子どもの意見を反映させるとともに、企業や地域社会が一体となって子どもや子育て家庭を応援する社会全体の意識改革を進め、将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）で生活を送ることを目指しています。

7. 関係人口の創出・拡大

- 「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指します。
- 地方圏は、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面していますが、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域とつながりを持ち、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されています。



第5章



序 論

本市の主要な課題

1. 人口減少が地域社会に与える影響

本市における人口減少は、生産年齢人口（15～64歳人口）の減少、ひいては、就業者の減少につながり、市民全体が受け取る所得の減少も意味します。

また、少子化や働き世代の減少により、地域の伝統的な文化や祭りなどの担い手とこれを受け継ぐ若者たちが少なくなれば、これまで市内で維持されてきた地域コミュニティが衰退するおそれがあります。あわせて、町内会や自治会、消防団などの共助機能の維持が困難になります。

さらに、65歳以上の人口、とりわけ75歳以上の人口の増加に伴い、医療・介護費も増加を続けるものと推測されます。一方で、支える世代（主に生産年齢人口）が減少するため、一人当たりの社会保障費の負担は増加していきます。それが過度な負担になれば社会保障制度そのものが維持できなくなるおそれもあります。

加えて、就業者の減少や社会経済活動の縮小は、行財政にとっては収入減少の要因となります。

一方で、高齢化の進行に伴う社会保障関連の支出増加や、老朽化が進む社会インフラの維持・更新の支出が増加すると予想されています。

2. 開国の地としての先進性を誇りにしてきた感性の継承

本市には、緑あふれる豊かな自然、地域ごとの特色のある歴史、開国の地としての先進性を誇りにしてきた感性を大切にしてきた風土など、誇るべき「資源」があります。

グローバル化が進展する中、市民一人ひとりが自らの「心の拠りどころ」を持って生きることができるよう、郷土の自然や歴史、伝統文化、先人の業績などに対する理解を深めることは、本市の未来をひらく人づくりを進めるうえで極めて重要なことです。

各学校段階において、私たちの郷土である下田を知る学習や活動を推進することにより、郷土に誇りと愛着を持ち、地域で活躍する人、下田から離れても何らかの形で地域とつながる人を育成していくことが大切です。

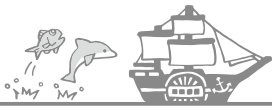
また、本市には、多くの文化財や地域に残る伝統文化など、様々な下田の宝が数多く存在します。これらの貴重な地域資源を、「知る」「守る」「活かす」ことを基本に、将来にわたり、確実に継承していくことが求められます。

これらの取組は、歴史的・文化的価値の継承のみならず、郷土に対する誇りと愛着を育み、地域コミュニティの活性化や新たな交流の拡大にもつながっていきます。

3. 好循環の創出

空き家や商店街の空き店舗も目立つ中、税込減による財政運営の厳しさも増しています。そして、最大の懸念は、地域の担い手が不足することです。担い手不足で祭りや行事の運営が困難になる地域もあります。これは、進学や就職で若年層が多く流出しているのが要因です。また、地場産業、特に1次産業や伝統産業では後継者など担い手不足による衰退が懸念されます。

人が集う地域づくりには、そこに住む人々が地域を誇りに感じるとともに、地域ならではの魅力を発信しているかがポイントになります。



そして、継続的な賑わいを創出するには、外部の力の活用も検討する必要がありますが、そこに住む人や企業、自治体が能動的に関わらなければ長続きしません。地域社会の持続可能性を高めることを共通認識として持ちながら、長期的に取り組むことが必要です。

本市に住む人たちや企業が、地域のポテンシャルや資源を見極め、ビジョンを描いたうえで、戦略的かつ時代に合ったまちづくりに取り組むことができれば、興味や関心を持つ人が増え、企業誘致の面でも魅力あるまちになっていきます。人や企業が集まって税収を創出し、良い循環が生まれることにつながります。

4. ウェルビーイングの向上

本市は、半島という地理的な要因から自然災害を受けやすい立地条件にあり、近年、台風や線状降水帯の影響による短時間の大雨や強風が増加する傾向にあることから、今後とも、大きな被害をもたらす災害が発生するおそれがあります。また、近い将来、南海トラフ巨大地震が発生すると見込まれており、直下型地震についてもいつ発生してもおかしくない状況となっています。

このような状況を踏まえると、対症療法的な対策ではなく、防災・減災対策を抜本的に見直す必要があります。そこで、ハード対策、ソフト対策を有効に組み合わせた「攻めの防災対策（「事前防災対策」）」が必要になります。まず災害危険情報を市民と共有して、まちづくりの段階から防災対策を進めることによって災害予防の質を高めることが求められます。

また、人と人のつながりが希薄になっている中では、地域社会の犯罪を防止する力が低下するといわれています。安心して暮らしていくためには、警察がパトロールなどの活動を強化するだけでなく、そこに暮らす人たちが一体となり、自分たちの地域の安全を守るための活動をしていくことが重要です。

ウェルビーイング向上へのニーズが高まっています。「ウェルビーイング」とは、“良い”の「Well」と“状態”の「Being」を組み合わせた言葉で、「健康」「幸福」などに訳されます。健康や幸福の定義は様々ですが、身体的な健康、精神的な健康、社会的に良好な状態、これら全てが満たされた状態を、「ウェルビーイング」とすることが多く、市民が個人として「幸福」な状態をつくり出していくことが必要です。

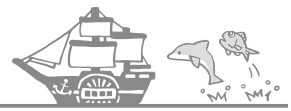
また、若い世代が結婚し、家族・家庭を形成していくには子育てに優しいまちにしていく必要があります。さらに、地域外からの新しい人や価値観を受け入れ、多様な働き方に対応できる場を設けることも重要です。

5. 協働、多文化共生、持続可能な行財政運営

社会全体がこれまで経験したことのない大きな変化に直面しています。市民の暮らしに密着したサービスを効率的・効果的に充実させるとともに、地域の活力の維持につながる人材育成と、新たな価値を生む未来への投資を効果的に行っていくことが求められており、そのための行財政の変革が急務となっています。

人口構造の変化により、今後は、インフラの老朽化や人手不足といった様々な資源制約のさらなる深刻化が予想されます。

地方公共団体には、持続可能な形で市民生活を支えていくため、それぞれが有する資源を融通し合い、共同で活用していく視点がますます求められることとなります。



また、全ての人々が、性別、年齢、国籍や障害の有無等を問わず、お互いの人間性を尊重し、認め合い、問題や悩みがある人へ手助けがされ、人権が尊重される住みよいまちづくりが必要です。

そして、異文化の理解を深め、外国人住民等が住みやすいまちづくり、多文化共生社会の形成が求められます。

市民が、継続的に地域活動やまちづくりに参加できる仕組みと環境整備を図ることで、市民の市政への参加を促進し、市民と行政との協働によるまちづくりを進める必要があります。

さらに、スマート自治体づくりを基本に、広域的連携とシステムの最適化も考慮しつつ、計画的かつ効率的な将来を見据えた持続可能な行財政運営と総合計画の推進体制の確立が求められます。